

令和5年度

福島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

福島市監査委員

6 監 第 35 号
令和6年8月19日

目 次

福島市長 木 幡 浩 様

令和5年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

福島市監査委員 佐 藤 博 美
同 佐 藤 成
同 尾 形 武
同 丹 治 誠

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
令和5年度福島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査
したので、次のとおり意見を提出します。

第1	準拠している基準-----	5
第2	審査の種類-----	5
第3	審査の対象-----	5
第4	審査の着眼点-----	5
第5	審査の主な実施内容-----	5
第6	審査の実施場所及び日程-----	5
第7	審査の結果-----	5
第8	決算の概要等-----	6
I	決算の総括-----	6
1	総計決算額-----	6
2	純計決算額-----	6
3	決算収支-----	7
4	不納欠損額、収入未済額-----	7
5	不用額-----	7
6	市債現在高-----	8
7	財政指標-----	8
8	意見-----	9
II	一般会計 -----	11
1	歳 入 -----	12
(1)	歳入決算額の概要 -----	12
(2)	款別歳入決算額 -----	13
1 款	市税-----	13
2 款	地方譲与税-----	15
3 款	利子割交付金-----	16
4 款	配当割交付金-----	16
5 款	株式等譲渡所得割交付金-----	16
6 款	法人事業税交付金-----	16
7 款	地方消費税交付金-----	17
8 款	ゴルフ場利用税交付金-----	17
9 款	環境性能割交付金-----	17
10 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金-----	17

1 1 款	地方特例交付金	18
1 2 款	地方交付税	18
1 3 款	交通安全対策特別交付金	18
1 4 款	分担金及び負担金	18
1 5 款	使用料及び手数料	19
1 6 款	国庫支出金	20
1 7 款	県支出金	21
1 8 款	財産収入	22
1 9 款	寄附金	23
2 0 款	繰入金	23
2 1 款	繰越金	24
2 2 款	諸収入	24
2 3 款	市債	26
2 歳 出		27
(1)	歳出決算額の概要	27
(2)	款別歳出決算額	29
1 款	議会費	29
2 款	総務費	29
3 款	民生費	30
4 款	衛生費	30
5 款	労働費	31
6 款	農林水産業費	31
7 款	商工費	32
8 款	土木費	32
9 款	消費費	33
1 0 款	教育費	33
1 1 款	災害復旧費	34
1 2 款	公債費	34
1 3 款	予備費	35
Ⅲ	特別会計	36
1	国民健康保険事業費特別会計	37
2	飯坂町財産区特別会計	40
3	公設地方卸売市場事業費特別会計	42
4	土地区画整理事業費特別会計	44
5	介護保険事業費特別会計	45
6	庁舎整備基金運用特別会計	48

7	後期高齢者医療事業費特別会計	49
8	青木財産区特別会計	52
9	工業団地整備事業費特別会計	53
1 0	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	55
Ⅳ	財産の状況	58
1	公有財産	58
2	物 品	59
3	債 権	59
4	基 金	59
5	財 産 区	61

令和5年度福島市基金運用状況審査意見書

第 1	準拠している基準	62
第 2	審査の種類	62
第 3	審査の対象	62
第 4	審査の着眼点	62
第 5	審査の主な実施内容	62
第 6	審査の実施場所及び日程	62
第 7	審査の結果	62

審査資料

第 1 表	令和5年度決算総括表	64
第 2 表	会計別・純計決算表	65
第 3 表	会計別・歳入歳出決算表	66
第 4 表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	67
第 5 表	一般会計 目別・歳入決算額年度比較表	67
第 6 表	一般会計 目別・歳出決算額年度比較表	70
第 7 表	特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表	73
第 8 表	会計別・節別集計表	79
第 9 表	会計別・翌年度繰越事業	80
第 1 0 表	各会計流用状況一覧表	81
第 1 1 表	会計別・市債現在高表	82

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」・・・・・・該当数値はあるが（0 を含む）、単位未満のもの
「△」・・・・・・減数又は負数
「－」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

令和5年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 準拠している基準

福島市監査基準

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

- (1) 令和5年度福島市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度福島市飯坂町財産区特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度福島市土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度福島市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度福島市庁舎整備基金運用特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度福島市青木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和5年度福島市工業団地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和5年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- (1) 福島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ、決算計数は正確であるか、また、予算の執行が適正に行われているか等を主眼とした。

第5 審査の主な実施内容

決算書類及び決算附属書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

また、審査にあたっては、例月出納検査や定期監査の結果も参考とした。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
福島市役所
- 2 日程
令和6年7月16日から令和6年8月19日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数は正確であると認められた。また、予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査結果の意見は、次のとおりである。

第8 決算の概要等

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	191,791,822,805 円
歳出総額	184,530,800,635 円
歳入歳出差引額	7,261,022,170 円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状態

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		133,356,448,488	127,913,854,509	5,442,593,979
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 費	24,201,989,341	22,874,376,918	1,327,612,423
	飯 坂 町 財 産 区	202,669,747	99,156,333	103,513,414
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	283,857,479	234,880,946	48,976,533
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	27,526,945	23,071,928	4,455,017
	介 護 保 険 事 業 費	27,931,765,079	27,677,021,440	254,743,639
	庁 舎 整 備 基 金 運 用	1,000,000	1,000,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	3,993,211,099	3,979,119,884	14,091,215
	青 木 財 産 区	14,140,123	563,807	13,576,316
	工 業 団 地 整 備 事 業 費	1,747,922,786	1,710,873,989	37,048,797
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	31,291,718	16,880,881	14,410,837
小 計		58,435,374,317	56,616,946,126	1,818,428,191
合 計		191,791,822,805	184,530,800,635	7,261,022,170
前 年 度 の 総 計 決 算 額		191,347,604,816	179,194,317,840	12,153,286,976
前 年 度 比 較	増 減 額	444,217,989	5,336,482,795	△ 4,892,264,806
	増 減 率	0.2	3.0	△ 40.3

歳入決算額は191,791,822,805円(一般会計133,356,448,488円、特別会計58,435,374,317円)、歳出決算額は184,530,800,635円(一般会計127,913,854,509円、特別会計56,616,946,126円)で、前年度に比べて歳入で444,217,989円(0.2%)、歳出で5,336,482,795円(3.0%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は7,261,022,170円で、前年度に比べて4,892,264,806円(40.3%)減少している。

2 純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	184,544,203,738 円
歳出純計決算額	177,283,181,568 円
歳入歳出差引額	7,261,022,170 円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状態

(単位：円・%)				
区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		133,263,389,793	120,759,294,137	12,504,095,656
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,128,967,056	22,874,376,918	△ 745,409,862
	飯 坂 町 財 産 区	202,669,747	99,156,333	103,513,414
	公設地方卸売市場事業費	203,035,479	234,880,946	△ 31,845,467
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,610,945	23,071,928	△ 20,460,983
	介 護 保 険 事 業 費	23,789,955,142	27,588,453,647	△ 3,798,498,505
	庁 舎 整 備 基 金 運 用	1,000,000	0	1,000,000
	後期高齢者医療事業費	3,162,775,150	3,979,119,884	△ 816,344,734
	青 木 財 産 区	14,140,123	563,807	13,576,316
	工業団地整備事業費	1,747,922,786	1,710,873,989	37,048,797
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27,737,517	13,389,979	14,347,538
小 計		51,280,813,945	56,523,887,431	△ 5,243,073,486
合 計		184,544,203,738	177,283,181,568	7,261,022,170
前 年 度 の 純 計 決 算 額		184,294,693,809	172,141,406,833	12,153,286,976
前 年 度 比 較	増 減 額	249,509,929	5,141,774,735	△ 4,892,264,806
	増 減 率	0.1	3.0	△ 40.3

(注)詳細は、審査資料第2表参照

歳入純計決算額184,544,203,738円、歳出純計決算額177,283,181,568円は、総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている7,247,619,067円を控除したものである。前年度に比べて歳入で0.1%、歳出で3.0%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区分		5年度	4年度	対前年度比較（増△減）		
				差引額	増減率	
形式収支 〔歳入歳出〕 決 算 差 引 額		円	円	円	%	
	一般会計	5, 442, 593, 979	10, 042, 427, 035	△ 4, 599, 833, 056	△ 45.8	
	特別会計	1, 818, 428, 191	2, 110, 859, 941	△ 292, 431, 750	△ 13.9	
	計	7, 261, 022, 170	12, 153, 286, 976	△ 4, 892, 264, 806	△ 40.3	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次	一般会計	201, 613, 000	225, 445, 000	△ 23, 832, 000	△ 10.6
	繰越額	特別会計	7, 798, 600	0	7, 798, 600	皆増
		計	209, 411, 600	225, 445, 000	△ 16, 033, 400	△ 7.1
	繰越明許費	一般会計	1, 459, 536, 204	2, 814, 887, 609	△ 1, 355, 351, 405	△ 48.1
	繰越額	特別会計	0	11, 516, 470	△ 11, 516, 470	皆減
		計	1, 459, 536, 204	2, 826, 404, 079	△ 1, 366, 867, 875	△ 48.4
	事故繰越し	一般会計	665, 884, 394	2, 310, 000	663, 574, 394	28, 726.2
	繰越額	特別会計	0	0	0	－
		計	665, 884, 394	2, 310, 000	663, 574, 394	28, 726.2
	計	一般会計	2, 327, 033, 598	3, 042, 642, 609	△ 715, 609, 011	△ 23.5
		特別会計	7, 798, 600	11, 516, 470	△ 3, 717, 870	△ 32.3
		計	2, 334, 832, 198	3, 054, 159, 079	△ 719, 326, 881	△ 23.6
実質収支	一般会計	3, 115, 560, 381	6, 999, 784, 426	△ 3, 884, 224, 045	△ 55.5	
	特別会計	1, 810, 629, 591	2, 099, 343, 471	△ 288, 713, 880	△ 13.8	
	計	4, 926, 189, 972	9, 099, 127, 897	△ 4, 172, 937, 925	△ 45.9	
単年度収支	一般会計	△ 3, 884, 224, 045	△ 1, 824, 139, 197	△ 2, 060, 084, 848	－	
	特別会計	△ 288, 713, 880	△ 182, 720, 708	△ 105, 993, 172	－	
	計	△ 4, 172, 937, 925	△ 2, 006, 859, 905	△ 2, 166, 078, 020	－	

(注)詳細は、審査資料第1表参照

形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、7,261,022,170円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,334,832,198円を差し引いた実質収支は、4,926,189,972円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支9,099,127,897円を差し引いた本年度の単年度収支は、4,172,937,925円のマイナスとなっている。

4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	106,279,532	78,953,232	27,326,300	34.6
	特別会計	122,243,694	85,637,813	36,605,881	42.7
	計	228,523,226	164,591,045	63,932,181	38.8
収入未済額	一般会計	5,963,338,136	11,686,582,868	△ 5,723,244,732	△ 49.0
	特別会計	1,222,778,918	1,126,217,559	96,561,359	8.6
	計	7,186,117,054	12,812,800,427	△ 5,626,683,373	△ 43.9

(注)詳細は、審査資料第3表参照

不納欠損額は、前年度に比べて63,932,181円(38.8%)増加しているが、収入未済額は、前年度に比べて5,626,683,373円(43.9%)減少している。

5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第5表 不用額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	5,483,945,431	7,852,696,518	△ 2,368,751,087	△ 30.2
特別会計	1,197,860,744	1,630,277,525	△ 432,416,781	△ 26.5
計	6,681,806,175	9,482,974,043	△ 2,801,167,868	△ 29.5

(注)詳細は、審査資料第3表参照

不用額は、前年度に比べて2,801,167,868円(29.5%)減少している。

6 市債現在高

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	4年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額 (C)	5年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	100,048,500,598	8,358,900,000	9,457,542,306	98,949,858,292
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	80,635,506	0	15,921,760
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	81,862,568	0	14,328,131
	工 業 団 地 整 備 事 業 費	432,424,565	1,257,000,000	432,424,565
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	1,628,000	0	1,628,000
	計	596,550,639	1,257,000,000	462,674,456
合 計	100,645,051,237	9,615,900,000	9,920,216,762	100,340,734,475

(注) 詳細は、審査資料第11表参照

本年度末現在高は、100,340,734,475円で前年度末に比べて304,316,762円 (0.3%)
減少している。

また、市債現在高の年度別状況は、次表のとおりである。

第7表 市債現在高の年度別状況

(単位：円・%)

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
一 般 会 計	89,564,727,804	94,603,710,237	100,000,698,356	100,048,500,598	98,949,858,292
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	119,688,215	85,228,501	93,494,632	80,635,506
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	193,218,766	120,404,582	96,114,237	81,862,568
	工 業 団 地 整 備 事 業 費	873,261,186	441,441,301	399,024,565	432,424,565
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	1,628,000	1,628,000	1,628,000	1,628,000
	計	1,187,796,167	648,702,384	590,261,434	596,550,639
合 計	90,752,523,971	95,252,412,621	100,590,959,790	100,645,051,237	100,340,734,475
前年度増減額	2,997,225,365	4,499,888,650	5,338,547,169	54,091,447	△ 304,316,762
前年度増減率	3.4	5.0	5.6	0.1	△ 0.3

7 財政指標

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、
団体間の財政比較や掌握を行うために、統一的な基準で整理した地方財政統計
上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に「土地区画整理事業費特別会計の一部」、
「庁舎整備基金運用特別会計」及び「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」
を加えたものである。

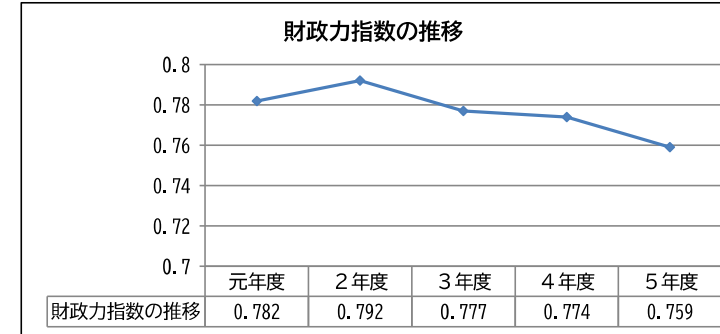
(1) 財政力指数

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を
含む過去3年間の平均値であり、財政力を測る方法として一般に用いられている。

この指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は0.759で、前年度に比べて0.015ポイント低下している。

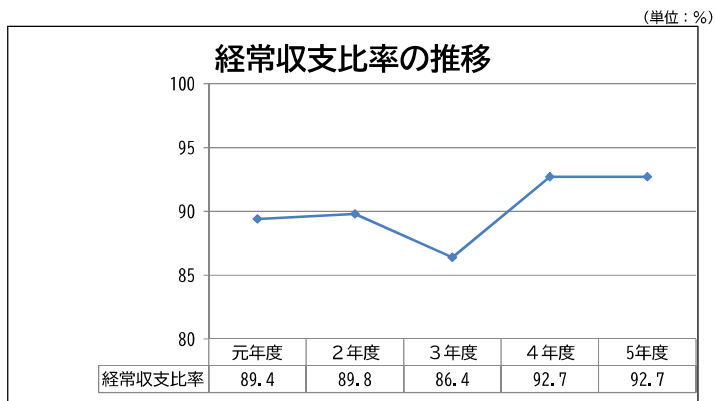
(単位：ポイント)



(2) 経常収支比率

この比率は、経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、通常、財政構造の弾力性を示す指標として、比率が低いほど弾力性があるとされており、この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は92.7%で、前年度と同じである。



8 意 見

令和5年度の決算は、歳入歳出ともに前年度に比べて増加、実質収支はプラスを維持したものの、単年度収支ではマイナスとなった。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことに伴い、ポストコロナに向けた地域活力の再生のための施策や物価高対策などに組織全体で取り組まれた。

また、全国的にコロナ禍からの回復が進み、本市においても観光客入込数と移住者数が前年に続き過去最多を更新するなど、beyond コロナの新しいステージが明確に見えてきた年でもあった。

歳入においては、市税で高水準の収入率を維持し、前年度よりも増収となったものの人口の減少等に伴い、将来的に逡減していくことが想定される。

今後、福島駅東口地区市街地再開発事業や公共施設の老朽化対策、少子高齢化に伴う社会保障関連経費等の増加が見込まれることから、引き続き、市税はもとより、ふるさと寄附金、市施設のネーミングライツ収入、国県補助金、国の財政支援措置のある有利な市債、保有資産の有効活用、受益者負担の適正化など財源の確保に努められるとともに、各種基金においても有効活用を図られたい。

なお、福島駅東口地区市街地再開発事業については、資材高騰等により建設工事の着手及び施設のオープンが当初の計画より2年遅れる見通しが示されたところであり、工事費の縮減や財源の確保など取り組むべき課題は多いと思われる。今後においては、市民負担が出来る限り抑えられ事業が円滑に進捗されることを望むものである。

各種業務においてはデジタル化が加速しており、ICT(情報通信技術)・AI・RPAを活用した業務改革・効率化や、業務システムの内製化による事務作業の削減により、大幅な業務改善が図られている。DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進に当たっては、高齢者にもやさしいデジタル化に努め、さらなる市民サービスの向上と行政内部の事務の高度化・効率化が図られることを期待するものである。

公共施設の老朽化対策に係る事業に伴う費用の増加に加え、物価上昇やエネルギー価格の高騰で財政環境は厳しさを増している。さらに、人口減少・少子高齢化や地球温

暖化をはじめ諸課題に対応するために実施しなければならない事業はこれまで以上に重要になってきている。経済性・有効性・効率性の観点から、コスト削減、事務事業の見直し・重点化をさらに徹底し、財政の健全性を確保しながら、必要な事業の推進を望むものである。

また、近年、地震や集中豪雨など市民生活に深刻な影響を及ぼす自然災害が激甚化・頻発化しており、これまでの災害の経験を教訓とした防災・減災に取り組んでいくことが求められる。

財務に関する事務については、令和５年度に実施した定期監査などにおいて、前年度に引き続き各部局に共通して起こりがちな事務処理ミスの事例が散見された。監査で指摘を受けた部局については改善されるが、別の部局の監査を行うと同様のミスが見つかるということが繰り返されている状況である。他の部局の監査結果なども参考にし、組織全体で対応策を考えるなど「内部統制」の強化を図り、事務の適正な執行が確保されることを望むものである。

結びに、市民が行政に求める対応も複雑多様化しており、社会情勢の変化などに迅速に対応し、市民の安全安心な暮らしを守るため、緊急度や優先度の高い事業を中心に、適切なタイミングで施策が実施されることを望むものである。また、限りある財源と人的資源を有効に活用し、持続可能な行財政経営に引き続き取り組まれることを期待するものである。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	133,356,448,488円
歳出総額	127,913,854,509円
歳入歳出差引額	5,442,593,979円

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

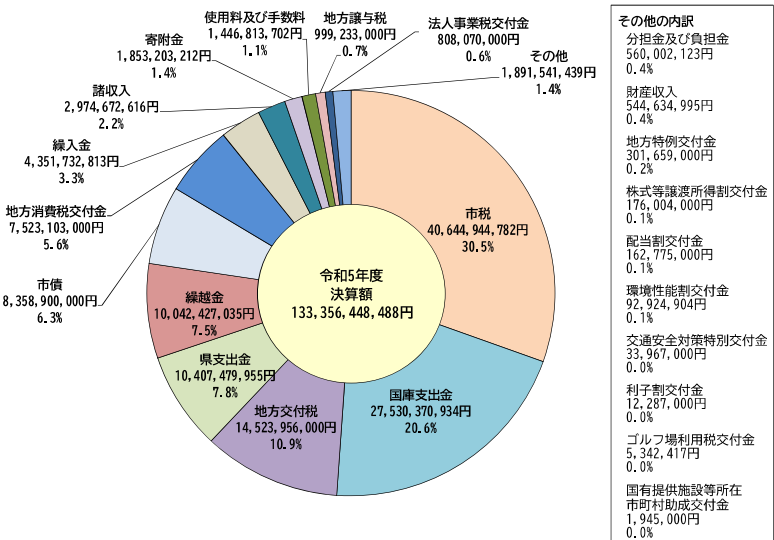
(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	133,356,448,488	134,877,189,870	△ 1,520,741,382	△ 1.1
歳出額 B	127,913,854,509	124,834,762,835	3,079,091,674	2.5
歳入歳出差引額 C (A - B)	5,442,593,979	10,042,427,035	△ 4,599,833,056	△ 45.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,327,033,598	3,042,642,609	△ 715,609,011	△ 23.5
継続費通次繰越額	201,613,000	225,445,000	△ 23,832,000	△ 10.6
繰越明許費繰越額	1,459,536,204	2,814,887,609	△ 1,355,351,405	△ 48.1
事故繰越し繰越額	665,884,394	2,310,000	663,574,394	28,726.2
実質収支 D (C - D)	3,115,560,381	6,999,784,426	△ 3,884,224,045	△ 55.5
単年度収支	△ 3,884,224,045	△ 1,824,139,197	△ 2,060,084,848	—

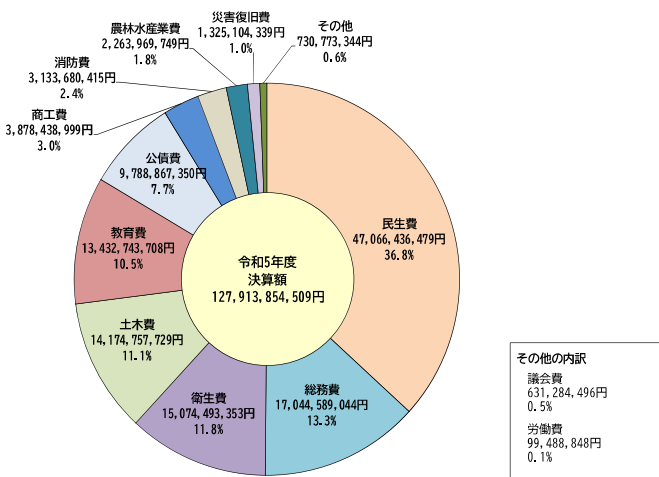
歳入歳出差引額は5,442,593,979円で、前年度に比べて4,599,833,056円（45.8%）減少している。実質収支は3,115,560,381円で、前年度に比べて3,884,224,045円（55.5%）減少している。単年度収支は3,884,224,045円のマイナスとなっている。

図－1 一般会計款別決算構成図

【歳入】



【歳出】



1 歳 入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
140,153,962,484	139,411,724,821	133,356,448,488	95.1	95.7	106,279,532	5,963,338,136

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	40,644,944,782	40,396,317,307	248,627,475	0.6
2 地 方 譲 与 税	999,233,000	990,875,001	8,357,999	0.8
3 利 子 割 交 付 金	12,287,000	14,425,000	△ 2,138,000	△ 14.8
4 配 当 割 交 付 金	162,775,000	142,169,000	20,606,000	14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	176,004,000	99,682,000	76,322,000	76.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	808,070,000	708,843,000	99,227,000	14.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,523,103,000	7,617,019,000	△ 93,916,000	△ 1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	5,342,417	5,773,704	△ 431,287	△ 7.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	92,924,904	64,279,000	28,645,904	44.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,945,000	1,932,000	13,000	0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	301,659,000	294,549,000	7,110,000	2.4
12 地 方 交 付 税	14,523,956,000	15,223,268,000	△ 699,312,000	△ 4.6
13 交通安全対策特別交付金	33,967,000	38,975,000	△ 5,008,000	△ 12.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	560,002,123	581,189,290	△ 21,187,167	△ 3.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,446,813,702	1,457,989,453	△ 11,175,751	△ 0.8
16 国 庫 支 出 金	27,530,370,934	28,847,767,073	△ 1,317,396,139	△ 4.6
17 県 支 出 金	10,407,479,955	11,315,459,826	△ 907,979,871	△ 8.0
18 財 産 収 入	544,634,995	559,901,170	△ 15,266,175	△ 2.7
19 寄 附 金	1,853,203,212	1,552,950,945	300,252,267	19.3
20 繰 入 金	4,351,732,813	2,638,195,111	1,713,537,702	65.0
21 繰 越 金	10,042,427,035	10,551,291,346	△ 508,864,311	△ 4.8
22 諸 収 入	2,974,672,616	2,822,788,644	151,883,972	5.4
23 市 債	8,358,900,000	8,951,550,000	△ 592,650,000	△ 6.6
合 計	133,356,448,488	134,877,189,870	△ 1,520,741,382	△ 1.1

(注) 詳細は、審査資料第5表参照

歳入決算額133,356,448,488円は、前年度に比べて1,520,741,382円(1.1%)減少している。これは主に、国庫支出金及び県支出金の減少によるものである。

〔主な収入済額〕(構成比)

① 市税	40,644,944,782円	(30.5%)
② 国庫支出金	27,530,370,934円	(20.6%)
③ 地方交付税	14,523,956,000円	(10.9%)
④ 県支出金	10,407,479,955円	(7.8%)
⑤ 繰越金	10,042,427,035円	(7.5%)

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 繰入金	1,713,537,702円	(65.0%)
・ 国庫支出金	△1,317,396,139円	(△4.6%)
・ 県支出金	△907,979,871円	(△8.0%)
・ 地方交付税	△699,312,000円	(△4.6%)
・ 市債	△592,650,000円	(△6.6%)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	98,059,912	51,556,273	46,503,639	90.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,169,808	1,175,420	994,388	84.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,876,880	262,330	2,614,550	996.7
18 財 産 収 入	21,302	0	21,302	皆増
22 諸 収 入	3,151,630	25,959,209	△ 22,807,579	△ 87.9
合 計	106,279,532	78,953,232	27,326,300	34.6

不納欠損額106,279,532円は、前年度に比べて全体で27,326,300円(34.6%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税98,059,912円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	1,029,393,556	1,039,146,914	△ 9,753,358	△ 0.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	17,636,159	20,165,751	△ 2,529,592	△ 12.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	19,582,751	23,095,814	△ 3,513,063	△ 15.2
16 国 庫 支 出 金	1,840,771,237	5,173,543,000	△ 3,332,771,763	△ 64.4
17 県 支 出 金	163,282,032	1,248,212,075	△ 1,084,930,043	△ 86.9
18 財 産 収 入	323	24,925	△ 24,602	△ 98.7
20 繰 入 金	131,727,677	413,004,800	△ 281,277,123	△ 68.1
22 諸 収 入	103,344,401	124,689,589	△ 21,345,188	△ 17.1
23 市 債	2,657,600,000	3,644,700,000	△ 987,100,000	△ 27.1
合 計	5,963,338,136	11,686,582,868	△ 5,723,244,732	△ 49.0

収入未済額5,963,338,136円は、前年度に比べて全体で5,723,244,732円（49.0％）減少している。収入未済額の主なものは、市債2,657,600,000円、国庫支出金1,840,771,237円である。

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源

(単位：円・％・ポイント)

区 分	5年度		4年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自 主 財 源	62,097,203,542	46.6	60,172,929,969	44.6	1,924,273,573	3.2	2.0
依 存 財 源	71,259,244,946	53.4	74,704,259,901	55.4	△ 3,445,014,955	△ 4.6	△ 2.0
合 計	133,356,448,488	100.0	134,877,189,870	100.0	△ 1,520,741,382	△ 1.1	－

(注) 詳細は、審査資料第4表参照

前年度に比べて、自主財源は繰入金及び市税の増加などにより1,924,273,573円（3.2％）増加し、依存財源は利子割交付金及び国庫支出金の減少などにより3,445,014,955円（4.6％）減少している。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は、前年度に比べて2.0ポイント上昇し、46.6％となっている。

(2) 款別歳入決算額

(注) 詳細は、審査資料第5表参照

1 款 市税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	不納欠損 割合 D/B	収入未済額 E	収入未済 割合 E/B
5年度	40,700,000,000	41,758,056,915	40,644,944,782	99.9	97.3	98,059,912	0.2	1,029,393,556	2.5
4年度	40,000,000,000	41,473,290,444	40,396,317,307	101.0	97.4	51,556,273	0.1	1,039,146,914	2.5
増減額	700,000,000	284,766,471	248,627,475	－	－	46,503,639	－	△ 9,753,358	－
増減率	1.8	0.7	0.6	－	－	90.2	－	△ 0.9	－

ア 収入済額

項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,570,106,935	17,773,457,697	△ 203,350,762	△ 1.1
個 人 法 人 税	15,371,279,315	15,268,434,105	102,845,210	0.7
固 定 資 産 税	2,198,827,620	2,505,023,592	△ 306,195,972	△ 12.2
固 定 資 産 税	17,168,894,818	16,786,105,527	382,789,291	2.3
固 定 資 産 税	16,906,020,618	16,520,231,227	385,789,391	2.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	262,874,200	265,874,300	△ 3,000,100	△ 1.1
軽 自 動 車 税	912,664,797	898,009,459	14,655,338	1.6
環 境 性 能 割 種 別 割	56,679,500	64,348,400	△ 7,668,900	△ 11.9
市 た ば こ 税	855,985,297	833,661,059	22,324,238	2.7
入 湯 税	2,047,066,069	2,065,817,111	△ 18,751,042	△ 0.9
都 市 計 画 税	95,280,782	86,217,925	9,062,857	10.5
市 税 合 計	2,850,931,381	2,786,709,588	64,221,793	2.3
市 税 合 計	40,644,944,782	40,396,317,307	248,627,475	0.6

収入済額40,644,944,782円は、前年度に比べて248,627,475円（0.6％）増加している。

これは主に、調定額と収入済額が共に、法人市民税では減少したものの、固定資産税では増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は97.3％で、前年度（97.4％）から0.1ポイント低下している。

法人市民税が減少した主な理由は、原材料価格・エネルギー価格高騰及び円安の影響により、法人の収益が減少したことによるものである。

固定資産税が増加した主な理由は、新築家屋の増加や土地に係る負担調整措置による増加によるものである。

〔主な収入済額〕（構成比）

① 固定資産税	16,906,020,618円	(41.6%)
② 個人市民税	15,371,279,315円	(37.8%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 固定資産税	385,789,391円	(2.3%)
・ 個人市民税	102,845,210円	(0.7%)
・ 法人市民税	△306,195,972円	(△12.2%)

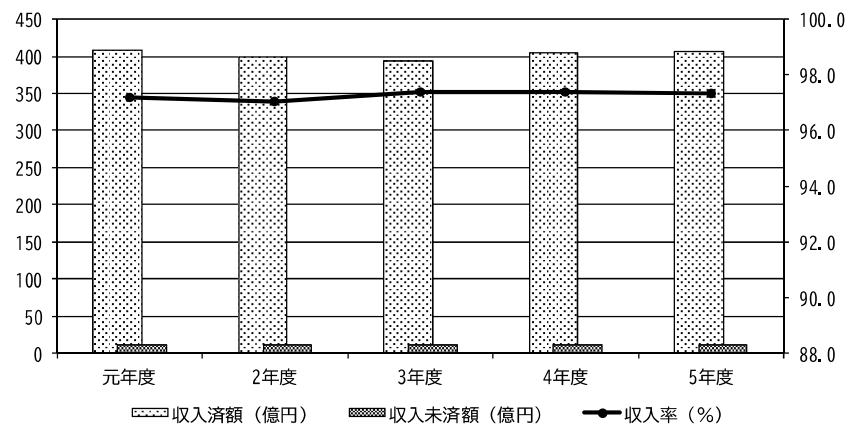
■市税の収入状況

市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第9表 市税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入済額	40,855,148,705	39,843,740,217	39,434,470,138	40,396,317,307	40,644,944,782
収入率	97.2	97.0	97.4	97.4	97.3
収入未済額	1,108,285,385	1,131,011,270	1,007,264,961	1,039,146,914	1,029,393,556



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
時効（5年）による 不納欠損処分 A	市 民 税	27,272,088	20,087,322	7,184,766	35.8
	個 人 法 人	19,976,102	18,539,117	1,436,985	7.8
	固 定 資 産 税	7,295,986	1,548,205	5,747,781	371.3
	軽 自 動 車 税	7,239,094	6,316,070	923,024	14.6
	都 市 計 画 税	2,009,442	1,685,257	324,185	19.2
	小 計	1,195,509	1,022,041	173,468	17.0
滞納処分 執行停止 による 不納欠損処分 B	市 民 税	37,716,133	29,110,690	8,605,443	29.6
	市 民 税	20,465,017	7,265,663	13,199,354	181.7
	個 人 法 人	17,494,335	6,463,163	11,031,172	170.7
	固 定 資 産 税	2,970,682	802,500	2,168,182	270.2
	軽 自 動 車 税	32,928,935	12,458,183	20,470,752	164.3
	都 市 計 画 税	1,457,554	616,200	841,354	136.5
不納欠損処分 合 計 A + B	小 計	5,492,273	2,105,537	3,386,736	160.8
	市 民 税	60,343,779	22,445,583	37,898,196	168.8
	個 人 法 人	47,737,105	27,352,985	20,384,120	74.5
	固 定 資 産 税	37,470,437	25,002,280	12,468,157	49.9
	軽 自 動 車 税	10,266,668	2,350,705	7,915,963	336.7
	都 市 計 画 税	40,168,029	18,774,253	21,393,776	114.0
合 計	合 計	3,466,996	2,301,457	1,165,539	50.6
	合 計	6,687,782	3,127,578	3,560,204	113.8
合 計		98,059,912	51,556,273	46,503,639	90.2

※A－地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分

B－地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる処分、
地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額98,059,912円は、前年度に比べて46,503,639円（90.2%）増加している。

調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度（0.1%）から0.1ポイント上昇している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

〔主な不納欠損額〕（調定額に対する割合）（調定額）

① 固定資産税	40,168,029円	(0.2%)	(17,387,550,844円)
② 個人市民税	37,470,437円	(0.2%)	(15,832,990,697円)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第 1 1 表 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	477,778,891	479,785,939	△ 2,007,048	△ 0.4
個 人	430,458,645	427,008,765	3,449,880	0.8
法 人	47,320,246	52,777,174	△ 5,456,928	△ 10.3
固 定 資 産 税	443,073,930	449,589,170	△ 6,515,240	△ 1.4
軽 自 動 車 税	28,164,623	29,736,616	△ 1,571,993	△ 5.3
入 湯 税	5,902,355	4,551,862	1,350,493	29.7
都 市 計 画 税	74,473,757	75,483,327	△ 1,009,570	△ 1.3
市 税 合 計	1,029,393,556	1,039,146,914	△ 9,753,358	△ 0.9

収入未済額1,029,393,556円は、前年度に比べて9,753,358円（0.9％）減少している。

調定額に対する収入未済額の割合は2.5％で、前年度（2.5％）と同じである。

〔主な収入未済額〕（調定額に対する割合）（調定額）

- ① 固定資産税 443,073,930円 （2.5％）（17,387,550,844円）
- ② 個人市民税 430,458,645円 （2.7％）（15,832,990,697円）

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方公共団体に譲与される税のことである。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路台帳に記載の市町村が管理する市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与される。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて譲与される。

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
1,038,154,000	999,233,000	999,233,000	96.3	100.0

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 1 3 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	232,413,000	231,577,001	835,999	0.4
自動車重量譲与税	700,664,000	693,142,000	7,522,000	1.1
森林環境譲与税	66,156,000	66,156,000	0	0.0
合 計	999,233,000	990,875,001	8,357,999	0.8

収入済額999,233,000円は、前年度に比べて8,357,999円（0.8％）増加している。

3 款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子などに係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	14,000,000	12,287,000	12,287,000	87.8	100.0
4年度	30,000,000	14,425,000	14,425,000	48.1	100.0
増減額	△ 16,000,000	△ 2,138,000	△ 2,138,000	—	—
増減率	△ 53.3	△ 14.8	△ 14.8	—	—

収入済額12,287,000円は、前年度に比べて2,138,000円（14.8％）減少している。

これは主に、金利が低水準で推移していることによるものである。

4 款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当などに係る県民税配当割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	109,000,000	162,775,000	162,775,000	149.3	100.0
4年度	110,000,000	142,169,000	142,169,000	129.2	100.0
増減額	△ 1,000,000	20,606,000	20,606,000	—	—
増減率	△ 0.9	14.5	14.5	—	—

収入済額162,775,000円は、前年度に比べて20,606,000円（14.5％）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式などの譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 6 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	56,000,000	176,004,000	176,004,000	314.3	100.0
4年度	55,000,000	99,682,000	99,682,000	181.2	100.0
増減額	1,000,000	76,322,000	76,322,000	—	—
増減率	1.8	76.6	76.6	—	—

収入済額176,004,000円は、前年度に比べて76,322,000円（76.6％）増加している。

これは主に、令和5年度に株式売買が活発だったことによるものである。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 7 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	720,000,000	808,070,000	808,070,000	112.2	100.0
4年度	684,000,000	708,843,000	708,843,000	103.6	100.0
増減額	36,000,000	99,227,000	99,227,000	—	—
増減率	5.3	14.0	14.0	—	—

収入済額808,070,000円は、前年度に比べて99,227,000円（14.0％）増加している。

これは、従業者数の割合を基礎とする配分割合が増加(2/3→1)したことによるものである。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	7,570,000,000	7,523,103,000	7,523,103,000	99.4	100.0
4年度	7,018,000,000	7,617,019,000	7,617,019,000	108.5	100.0
増減額	552,000,000	△ 93,916,000	△ 93,916,000	—	—
増減率	7.9	△ 1.2	△ 1.2	—	—

収入済額7,523,103,000円は、前年度に比べて93,916,000円（1.2%）減少している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税が、一定の基準でゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	5,000,000	5,342,417	5,342,417	106.8	100.0
4年度	6,000,000	5,773,704	5,773,704	96.2	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 431,287	△ 431,287	—	—
増減率	△ 16.7	△ 7.5	△ 7.5	—	—

収入済額5,342,417円は、前年度に比べて431,287円（7.5%）減少している。

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	67,000,000	92,924,904	92,924,904	138.7	100.0
4年度	76,000,000	64,279,000	64,279,000	84.6	100.0
増減額	△ 9,000,000	28,645,904	28,645,904	—	—
増減率	△ 11.8	44.6	44.6	—	—

収入済額92,924,904円は、前年度に比べて28,645,904円（44.6%）増加している。

これは、半導体不足が改善され自動車販売台数が増加したことによるものである。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場などに係る土地や建物などの固定資産が所在する市町村に、一定の基準で算定され交付されるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,932,000	1,945,000	1,945,000	100.7	100.0
4年度	1,906,000	1,932,000	1,932,000	101.4	100.0
増減額	26,000	13,000	13,000	—	—
増減率	1.4	0.7	0.7	—	—

収入済額1,945,000円は、前年度に比べて13,000円（0.7%）増加している。

1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度改正などに伴う地方公共団体の減収を補てんするために国から交付されるものである。

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	292,051,000	301,659,000	301,659,000	103.3	100.0
4年度	240,169,000	294,549,000	294,549,000	122.6	100.0
増減額	51,882,000	7,110,000	7,110,000	—	—
増減率	21.6	2.4	2.4	—	—

収入済額301,659,000円は、前年度に比べて7,110,000円（2.4％）増加している。

これは主に、中小企業者の設備投資に対する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増加したことによるものである。

1 2 款 地方交付税

地方交付税は、標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収入が不足する地方公共団体に対して、一定の基準で国から交付されるものである。

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 3 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	13,567,976,000	14,523,956,000	14,523,956,000	107.0	100.0
4年度	14,178,633,000	15,223,268,000	15,223,268,000	107.4	100.0
増減額	△ 610,657,000	△ 699,312,000	△ 699,312,000	—	—
増減率	△ 4.3	△ 4.6	△ 4.6	—	—

収入済額14,523,956,000円は、前年度に比べて699,312,000円（4.6％）減少している。

これは主に、令和4年福島県沖地震に伴う災害等廃棄物処理等に対する特別交付税が減少したことによるものである。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	39,000,000	33,967,000	33,967,000	87.1	100.0
4年度	42,000,000	38,975,000	38,975,000	92.8	100.0
増減額	△ 3,000,000	△ 5,008,000	△ 5,008,000	—	—
増減率	△ 7.1	△ 12.8	△ 12.8	—	—

収入済額33,967,000円は、前年度に比べて5,008,000円（12.8％）減少している。

1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける場合に、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
5年度	543,872,000	579,808,090	560,002,123	103.0	96.6	2,169,808	17,636,159
4年度	620,325,000	602,530,461	581,189,290	93.7	96.5	1,175,420	20,165,751
増減額	△ 76,453,000	△ 22,722,371	△ 21,187,167	—	—	994,388	△ 2,529,592
増減率	△ 12.3	△ 3.8	△ 3.6	—	—	84.6	△ 12.5

収入済額560,002,123円は、前年度に比べて21,187,167円（3.6％）減少している。

これは主に、令和5年度より、多子世帯（同一生計に複数の児童がいる世帯）に対する支援（減免）措置を拡大し、保育料減免額が増加したことに伴い、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 民生費負担金 児童福祉費負担金 △32,792,785円（△6.8％）

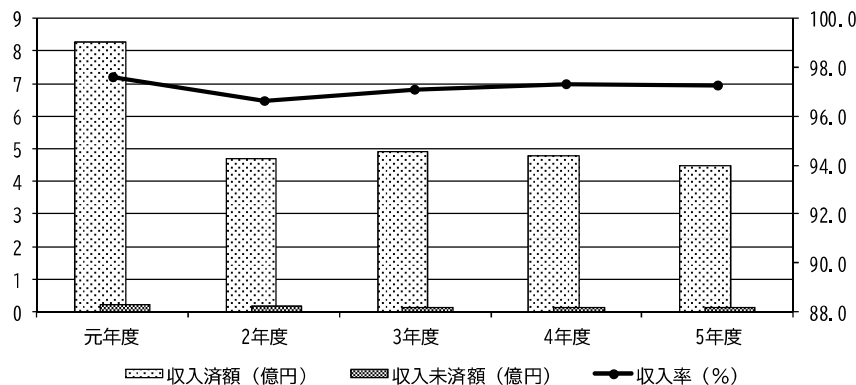
■主な分担金及び負担金の収入状況

児童福祉費負担金のうち、保育所等負担金（公立保育所負担金・市立認定こども園負担金・私立保育所負担金）の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第26表 保育所等負担金の年度別収入状況

（単位：円・％）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入 済 額	827,116,004	467,596,480	493,252,030	478,836,060	445,902,430
収 入 率	97.6	96.6	97.1	97.3	97.3
収入未 済 額	19,906,041	16,492,361	13,805,155	13,304,695	12,500,080



※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施している。

ア 不納欠損額

不納欠損額2,169,808円は、前年度に比べて994,388円（84.6％）増加している。

この不納欠損額は主に、老人福祉施設措置費負担金である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額17,636,159円は、前年度に比べて2,529,592円（12.5％）減少している。

この収入未済額の主なものは、私立保育所負担金9,554,680円、老人福祉施設措置費負担金4,849,179円などである。

収入未済の主な理由は、催告や納付指導を行ったものの、納付が困難な事情があるためである。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用者などから徴収する使用料や、住民票の写しの交付など提供する行政サービスの対価として徴収する手数料である。

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
1,523,377,000	1,469,273,333	1,446,813,702	95.0	98.5	2,876,880	19,582,751

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	969,575,652	985,037,153	△ 15,461,501	△ 1.6
手 数 料	477,238,050	472,952,300	4,285,750	0.9
合 計	1,446,813,702	1,457,989,453	△ 11,175,751	△ 0.8

収入済額1,446,813,702円は、前年度に比べて11,175,751円（0.8％）減少している。

これは主に、戸籍住民基本台帳関係手数料が増加したものの、市営住宅使用料が減少したことによるものである。

市営住宅使用料が減少した主な理由は、入居戸数が減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳関係手数料が増加した主な理由は、東京電力の原発事故賠償金請求や相続登記の義務化により戸籍等証明書の交付が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

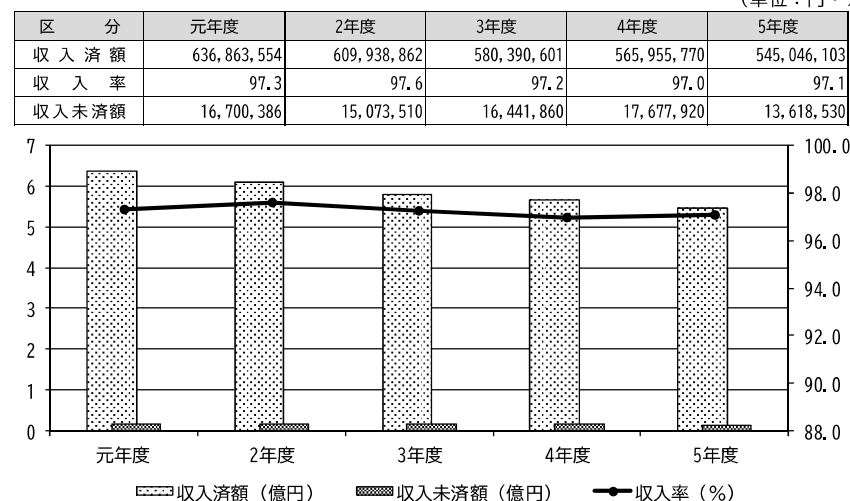
・ 土木使用料 市営住宅使用料 △20,909,667円（△ 3.7％）
・ 総務手数料 戸籍住民基本台帳関係手数料 19,632,650円（ 19.7％）

■主な使用料及び手数料の収入状況

市営住宅使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第29表 市営住宅使用料の年度別収入状況

(単位：円・%)



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	2,876,880	262,330	2,614,550	996.7

不納欠損額2,876,880円は、前年度に比べて2,614,550円(996.7%)増加している。

この不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料2,871,830円である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	19,483,651	22,996,714	△ 3,513,063	△ 15.3
手 数 料	99,100	99,100	0	0.0
合 計	19,582,751	23,095,814	△ 3,513,063	△ 15.2

収入未済額19,582,751円は、前年度に比べて3,513,063円(15.2%)減少している。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料13,618,530円である。

収入未済の主な理由は、督促や催告を行ったものの、納付が困難な事情があるためである。

16款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業の経費の財源に充てるために国から交付されるものである。

国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の執行を奨励する国庫補助金、本来国が行うべき事務を委託する委託金がある。

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
30,790,866,000	29,371,142,171	27,530,370,934	89.4	93.7	1,840,771,237

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	14,917,187,921	15,249,449,689	△ 332,261,768	△ 2.2
国 庫 補 助 金	12,362,983,116	13,421,472,959	△ 1,058,489,843	△ 7.9
委 託 金	250,199,897	176,844,425	73,355,472	41.5
合 計	27,530,370,934	28,847,767,073	△ 1,317,396,139	△ 4.6

収入済額27,530,370,934円は、前年度に比べて1,317,396,139円（4.6%）減少している。

これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（総務費国庫補助金）が増加したものの、社会福祉費補助金（民生費国庫補助金）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務費国庫補助金）が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 総務費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2,970,331,000円（ 皆増）
- ・ 民生費国庫補助金 社会福祉費補助金
△2,252,730,000円（△85.8%）
- ・ 総務費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
△1,135,557,000円（△35.9%）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	321,024,405	299,747,000	21,277,405	7.1
国 庫 補 助 金	1,519,746,832	4,873,796,000	△ 3,354,049,168	△ 68.8
合 計	1,840,771,237	5,173,543,000	△ 3,332,771,763	△ 64.4

収入未済額1,840,771,237円は、前年度に比べて3,332,771,763円（64.4%）減少している。

この収入未済額の主なものは、衛生費国庫補助金（清掃費補助金）1,025,084,000円、教育費国庫負担金（中学校費負担金）259,888,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

17款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるものであり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、委託金がある。

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
10,770,556,075	10,570,761,987	10,407,479,955	96.6	98.5	163,282,032

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第36表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	6,281,143,613	7,338,263,014	△ 1,057,119,401	△ 14.4
県 補 助 金	3,550,696,993	3,314,525,965	236,171,028	7.1
委 託 金	575,639,349	662,670,847	△ 87,031,498	△ 13.1
合 計	10,407,479,955	11,315,459,826	△ 907,979,871	△ 8.0

収入済額10,407,479,955円は、前年度に比べて907,979,871円（8.0%）減少している。

これは主に、東日本大震災に係る除染対策事業の仮置場等からの残置物搬出完了や令和3年・令和4年の福島県沖地震の住宅応急修理事業が終了したことにより、原子力災害復旧費負担金及び災害救助費負担金が、それぞれ減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 災害復旧費県負担金	原子力災害復旧費負担金	△661,441,620円（△35.2％）
・ 民生費県負担金	災害救助費負担金	△538,707,775円（△93.3％）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第37表 収入未済額の状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	30,000,000	250,000,000	△ 220,000,000	△ 88.0
県 補 助 金	133,282,032	998,212,075	△ 864,930,043	△ 86.6
合 計	163,282,032	1,248,212,075	△ 1,084,930,043	△ 86.9

収入未済額163,282,032円は、前年度に比べて1,084,930,043円（86.9％）減少している。

この収入未済額の主なものは、農林水産業費県補助金（農業費補助金）88,881,000円、
農林水産業費県補助金（林業費補助金）39,690,032円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

18款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産に係る収入であり、貸付料や利子などの運用収入と、土地建物や物品の売払いによる売払収入がある。

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算額の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
559,036,000	544,656,620	544,634,995	97.4	100.0	21,302	323

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	71,891,549	79,809,043	△ 7,917,494	△ 9.9
財 産 売 払 収 入	472,743,446	480,092,127	△ 7,348,681	△ 1.5
合 計	544,634,995	559,901,170	△ 15,266,175	△ 2.7

収入済額544,634,995円は、前年度に比べて15,266,175円（2.7％）減少している。

これは主に、あらかわクリーンセンターにおいて、金属類の売払い量の減少及び金属類・ペットボトルの売渡し単価の下落に伴い、物品売払収入が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 物品売払収入	物品売払収入	△40,487,237円（△15.2％）
・ 不動産売払収入	土地建物売払収入	18,255,056円（ 8.5％）

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第40表 不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	21,302	0	21,302	皆増

不納欠損額は、前年度に比べて21,302円（皆増）増加している。

この不納欠損は財産運用収入（土地貸付料）であり、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	323	21,625	△ 21,302	△ 98.5
財 産 売 払 収 入	0	3,300	△ 3,300	皆減
合 計	323	24,925	△ 24,602	△ 98.7

収入未済額323円は、前年度に比べて24,602円（98.7％）減少している。

この収入未済額は財産運用収入（土地貸付料）323円である。

19款 寄附金

寄附金は、市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と、用途を明示した寄附金がある。

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,813,970,000	1,853,203,212	1,853,203,212	102.2	100.0
4年度	1,697,078,000	1,552,950,945	1,552,950,945	91.5	100.0
増減額	116,892,000	300,252,267	300,252,267	—	—
増減率	6.9	19.3	19.3	—	—

収入済額1,853,203,212円は、前年度に比べて300,252,267円（19.3％）増加している。

これは主に、一般寄附金（ふるさと寄附金）が282,423,635円（23.8％）増加したことによるものである。

20款 繰入金

繰入金は、市の特別会計や基金から一般会計へ繰り入れされる収入である。

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
5,065,672,800	4,483,460,490	4,351,732,813	85.9	97.1	131,727,677

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第44表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基 金 繰 入 金	4,258,674,118	2,543,589,305	1,715,084,813	67.4
特 別 会 計 繰 入 金	93,058,695	94,605,806	△ 1,547,111	△ 1.6
合 計	4,351,732,813	2,638,195,111	1,713,537,702	65.0

収入済額4,351,732,813円は、前年度に比べて1,713,537,702円（65.0％）増加している。

これは主に、財政調整基金繰入金及び庁舎整備基金繰入金が増加したものである。

財政調整基金繰入金が増加した理由は、福島駅東口地区市街地再開発事業や松陵中学校校舎等改築事業などの大規模事業に対応するため、多くの繰り入れを要したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 財政調整基金繰入金	900,000,000円（60.0％）
・ 庁舎整備基金繰入金	818,243,350円（727.6％）
・ 環境基金繰入金	264,073,881円（117.4％）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第45表 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基 金 繰 入 金	131,727,677	413,004,800	△ 281,277,123	△ 68.1

収入未済額131,727,677円は、前年度に比べて281,277,123円（68.1％）減少している。

この収入未済額の主なものは、庁舎整備基金繰入金69,629,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

21款 繰越金

繰越金は、前年度からの繰越金を収入したものである。

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	9,777,012,609	10,042,427,035	10,042,427,035	102.7	100.0
4年度	8,653,571,723	10,551,291,346	10,551,291,346	121.9	100.0
増減額	1,123,440,886	△ 508,864,311	△ 508,864,311	—	—
増減率	13.0	△ 4.8	△ 4.8	—	—

収入済額10,042,427,035円は、前年度に比べて508,864,311円（4.8％）減少している。

22款 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、貸付金元利収入や雑入などである。

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,716,387,000	3,081,168,647	2,974,672,616	109.5	96.5	3,151,630	103,344,401

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第48表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	55,678,675	49,919,776	5,758,899	11.5
市 預 金 利 子	486,685	718,985	△ 232,300	△ 32.3
貸 付 金 元 利 収 入	1,265,522,293	891,134,743	374,387,550	42.0
受 託 事 業 収 入	135,701,668	129,707,991	5,993,677	4.6
雑 入	1,517,283,295	1,751,307,149	△ 234,023,854	△ 13.4
合 計	2,974,672,616	2,822,788,644	151,883,972	5.4

収入済額2,974,672,616円は、前年度に比べて151,883,972円（5.4％）増加している。

これは主に、令和5年度より中小企業ゼロカーボン資金融資制度が開始されたことに伴い、預託額の元金収入が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 商工費貸付金元利収入 元金収入 370,000,000円（ 42.8％）
- ・ 雑入 原子力損害賠償金 △137,294,254円（△48.7％）

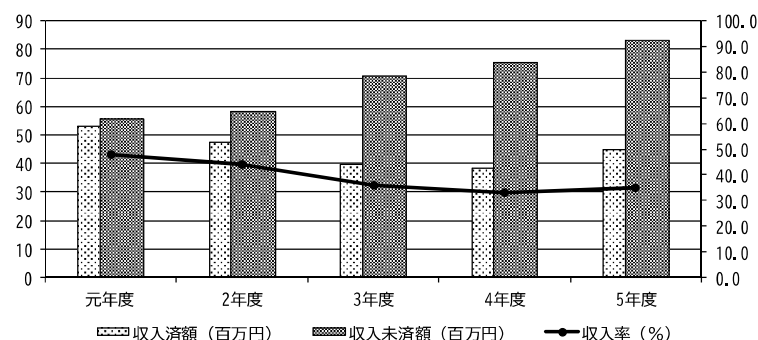
■主な諸収入の収入状況

雑入のうち、生活保護費返還金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第49表 生活保護費返還金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入済額	53,097,036	47,476,302	39,716,719	38,387,455	44,687,720
収入率	47.7	44.0	35.8	33.0	34.9
収入未済額	55,665,093	58,280,847	70,663,675	75,489,882	83,234,709



収入未済額83,234,709円は、前年度に比べて7,744,827円（10.3%）増加している。

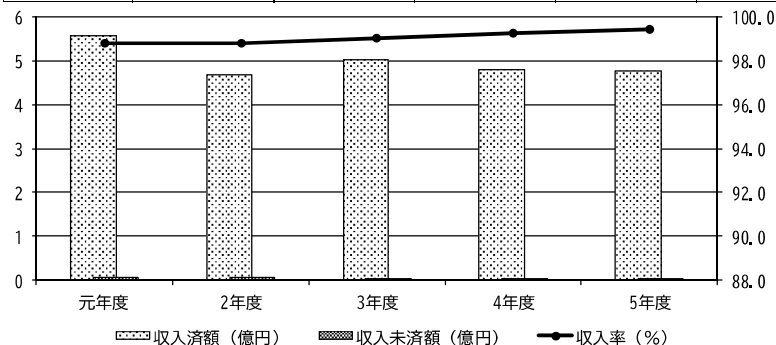
これは主に、就労収入の未申告による不正受給及び年金遡及受給で返還額が増えていることに対し、納付が困難な事情があるためである。

雑入のうち、学校給食費徴収金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第50表 学校給食費徴収金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入済額	555,959,144	469,605,570	502,513,202	480,920,213	475,568,656
収入率	98.8	98.8	99.1	99.2	99.4
収入未済額	6,149,823	5,096,044	3,496,142	2,516,967	2,059,531



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第51表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
雑 入	3,151,630	25,959,209	△ 22,807,579	△ 87.9

不納欠損額3,151,630円は、前年度に比べて22,807,579円（87.9%）減少している。

この不納欠損額の主なものは、雑入（生活保護費返還金）1,827,363円である。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第52表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	47,100	59,952	△ 12,852	△ 21.4
雑 入	103,297,301	124,629,637	△ 21,332,336	△ 17.1
合 計	103,344,401	124,689,589	△ 21,345,188	△ 17.1

収入未済額103,344,401円は、前年度に比べて21,345,188円（17.1%）減少している。

この収入未済額の主なものは、雑入（生活保護費返還金）83,234,709円である。

雑入（生活保護費返還金）の収入未済の理由は、保護費の返還が困難な事情があるためである。

23款 市債

市債は、市が事業を行う場合の財源として国などから長期的に借り入れる資金のことである。

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
5年度	12,413,100,000	11,016,500,000	8,358,900,000	67.3	75.9	2,657,600,000
4年度	13,482,800,000	12,596,250,000	8,951,550,000	66.4	71.1	3,644,700,000
増減額	△ 1,069,700,000	△ 1,579,750,000	△ 592,650,000	—	—	△ 987,100,000
増減率	△ 7.9	△ 12.5	△ 6.6	—	—	△ 27.1

ア 収入済額

収入済額8,358,900,000円は、前年度に比べて592,650,000円（6.6％）減少している。

これは主に、臨時財政対策債及び社会教育債が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・臨時財政対策債 800,000,000円（△ 34.8％）
- ・教育債（社会教育債） 321,000,000円（△ 56.5％）
- ・教育債（中学校債） 431,600,000円（ 143.0％）

イ 収入未済額

収入未済額2,657,600,000円は、前年度に比べて987,100,000円（27.1％）減少している。この収入未済額の主なものは、中学校債936,900,000円、総務管理債666,500,000円、河川債222,400,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
140,153,962,484	127,913,854,509	91.3	6,756,162,544	5,483,945,431

ア 支出済額

支出済額は、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第55表及び第56表のとおりである。

第55表 目的別（款別）歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	631,284,496	635,066,466	△ 3,781,970	△ 0.6
2 総 務 費	17,044,589,044	15,054,331,675	1,990,257,369	13.2
3 民 生 費	47,066,436,479	46,393,910,539	672,525,940	1.4
4 衛 生 費	15,074,493,353	14,416,238,600	658,254,753	4.6
5 労 働 費	99,488,848	149,208,655	△ 49,719,807	△ 33.3
6 農 林 水 産 業 費	2,263,969,749	2,064,545,986	199,423,763	9.7
7 商 工 費	3,878,438,999	4,445,629,984	△ 567,190,985	△ 12.8
8 土 木 費	14,174,757,729	14,710,070,998	△ 535,313,269	△ 3.6
9 消 防 費	3,133,680,415	3,053,922,186	79,758,229	2.6
10 教 育 費	13,432,743,708	12,497,676,196	935,067,512	7.5
11 災 害 復 旧 費	1,325,104,339	2,169,887,877	△ 844,783,538	△ 38.9
12 公 債 費	9,788,867,350	9,244,273,673	544,593,677	5.9
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	127,913,854,509	124,834,762,835	3,079,091,674	2.5

(注) 詳細は、審査資料第6表参照

支出済額 127,913,854,509 円は、前年度と比べて 3,079,091,674 円（2.5％）増加している。予算現額に対する割合は、91.3％となっている。

〔主な支出済額〕（構成比）

① 民 生 費	47,066,436,479 円（36.8％）
② 総 務 費	17,044,589,044 円（13.3％）
③ 衛 生 費	15,074,493,353 円（11.8％）
④ 土 木 費	14,174,757,729 円（11.1％）
⑤ 教 育 費	13,432,743,708 円（10.5％）

第56表 性質別歳出決算の状況

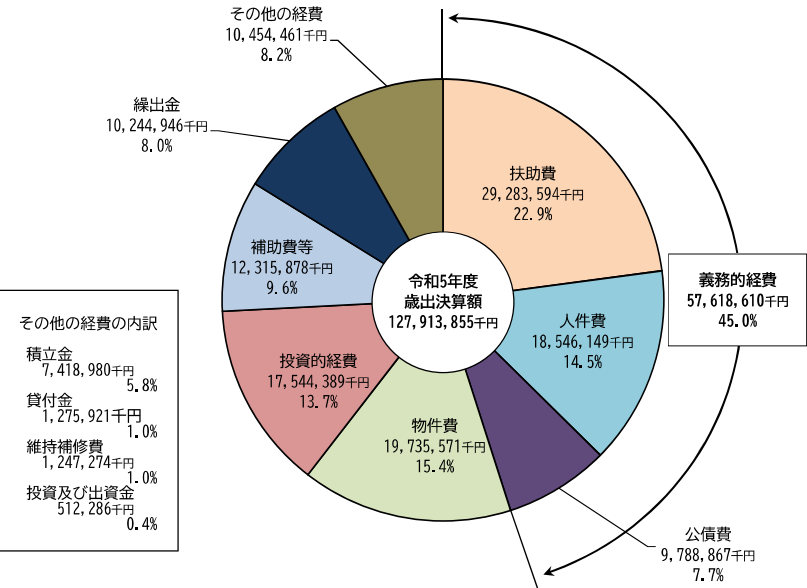
(単位：千円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	57,618,610	45.0	56,409,501	45.2	1,209,109	2.1
人 件 費	18,546,149	14.5	18,888,733	15.1	△ 342,584	△ 1.8
扶 助 費	29,283,594	22.9	28,276,495	22.7	1,007,099	3.6
公 債 費	9,788,867	7.7	9,244,273	7.4	544,594	5.9
物 件 費	19,735,571	15.4	22,168,193	17.8	△ 2,432,622	△ 11.0
補 助 費 等	12,315,878	9.6	13,342,233	10.7	△ 1,026,355	△ 7.7
繰 出 金	10,244,946	8.0	9,814,176	7.9	430,770	4.4
投 資 的 経 費	17,544,389	13.7	16,053,654	12.9	1,490,735	9.3
そ の 他 の 経 費	10,454,461	8.2	7,047,006	5.6	3,407,455	48.4
合 計	127,913,855	100.0	124,834,763	100.0	3,079,092	2.5

義務的経費は、前年度に比べて 1,209,109 千円（2.1％）増加している。これは、主に扶助費で 1,007,099 千円（3.6％）増加したことなどによる。また、構成比率は 45.0％で、前年度の 45.2％に比べて 0.2 ポイント低下した。

物件費は 2,432,622 千円（11.0％）、補助費等は 1,026,355 千円（7.7％）それぞれ減少し、繰出金は 430,770 千円（4.4％）、投資的経費は 1,490,735 千円（9.3％）、その他の経費は 3,407,455 千円（48.4％）それぞれ増加となっている。

図ー２ 一般会計性質別決算構成図



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第５７表 翌年度繰越額の状況

(単位：円・％)

区 分	５ 年 度		４ 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構成比	繰 越 額	構成比	増 減 額	増減率
２ 総 務 費	772,629,000	11.4	478,398,200	3.6	294,230,800	61.5
３ 民 生 費	648,620,717	9.6	275,004,000	2.0	373,616,717	135.9
４ 衛 生 費	1,638,741,939	24.3	5,731,098,939	42.7	△ 4,092,357,000	△ 71.4
６ 農 林 水 産 業 費	156,299,900	2.3	172,725,926	1.3	△ 16,426,026	△ 9.5
７ 商 工 費	640,378,800	9.5	64,538,213	0.5	575,840,587	892.2
８ 土 木 費	1,196,604,779	17.7	4,464,887,326	33.3	△ 3,268,282,547	△ 73.2
９ 消 防 費	19,852,200	0.3	110,440,680	0.8	△ 90,588,480	△ 82.0
10 教 育 費	1,645,016,209	24.3	1,779,364,200	13.3	△ 134,347,991	△ 7.6
11 災 害 復 旧 費	38,019,000	0.6	344,500,000	2.6	△ 306,481,000	△ 89.0
合 計	6,756,162,544	100.0	13,420,957,484	100.0	△ 6,664,794,940	△ 49.7

(注) 詳細は、審査資料第９表参照

翌年度繰越額の総額 6,756,162,544 円は、前年度に比べて 6,664,794,940 円 (49.7%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越し 2,193,385,663 円、繰越明許費繰越し 3,221,261,487 円、事故繰越し 1,341,515,394 円となっている。この繰越額の主な事業は、松陵中学校(松川地区義務教育学校)改築工事 1,355,280,000 円、災害等廃棄物処理事業(令和４年福島県沖地震関連) 1,321,663,194 円、(仮称)市民センター整備事業 695,629,000 円である。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第５８表 不用額の状況

(単位：円・％)

区 分	５ 年 度		４ 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構成比	不 用 額	構成比	増 減 額	増減率
１ 議 会 費	16,826,504	0.3	11,272,534	0.1	5,553,970	49.3
２ 総 務 費	418,215,156	7.6	583,651,125	7.4	△ 165,435,969	△ 28.3
３ 民 生 費	1,232,778,804	22.5	2,117,490,153	27.0	△ 884,711,349	△ 41.8
４ 衛 生 費	1,710,105,647	31.2	2,518,456,498	32.1	△ 808,350,851	△ 32.1
５ 労 働 費	2,077,152	0.0	18,502,345	0.2	△ 16,425,193	△ 88.8
６ 農 林 水 産 業 費	205,866,277	3.8	134,701,188	1.7	71,165,089	52.8
７ 商 工 費	526,324,414	9.6	373,045,803	4.8	153,278,611	41.1
８ 土 木 費	480,532,818	8.8	680,755,725	8.7	△ 200,222,907	△ 29.4
９ 消 防 費	71,340,065	1.3	50,379,788	0.6	20,960,277	41.6
10 教 育 費	467,628,283	8.5	589,462,909	7.5	△ 121,834,626	△ 20.7
11 災 害 復 旧 費	75,376,661	1.4	355,811,123	4.5	△ 280,434,462	△ 78.8
12 公 債 費	13,873,650	0.3	119,167,327	1.5	△ 105,293,677	△ 88.4
13 予 備 費	263,000,000	4.8	300,000,000	3.8	△ 37,000,000	△ 12.3
合 計	5,483,945,431	100.0	7,852,696,518	100.0	△ 2,368,751,087	△ 30.2

不用額の総額 5,483,945,431 円は、前年度に比べて 2,368,751,087 円(30.2%) 減少している。

〔主な不用額〕(構成比)

① 衛 生 費	1,710,105,647 円 (31.2%)
② 民 生 費	1,232,778,804 円 (22.5%)
③ 商 工 費	526,324,414 円 (9.6%)
④ 土 木 費	480,532,818 円 (8.8%)
⑤ 教 育 費	467,628,283 円 (8.5%)

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第 5 9 表 一般会計繰出金の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
特 別 会 計				
国民健康保険事業費	2,073,022,285	2,033,846,857	39,175,428	1.9
公設地方卸売市場事業費	80,822,000	53,072,000	27,750,000	52.3
土地区画整理事業費	24,916,000	18,743,000	6,173,000	32.9
介護保険事業費	4,141,809,937	4,043,440,902	98,369,035	2.4
後期高齢者医療事業費	830,435,949	791,388,486	39,047,463	4.9
工業団地整備事業費	0	13,730,454	△ 13,730,454	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	3,554,201	4,083,502	△ 529,301	△ 13.0
合 計	7,154,560,372	6,958,305,201	196,255,171	2.8

一般会計から特別会計への繰出金の総額 7,154,560,372 円は、前年度に比べて 196,255,171 円（2.8％）増加している。

(2) 款別歳出決算額

(注) 詳細は、審査資料第 6 表参照

(注) 〔主な対前年度増減額〕の欄等に記載の科目名称は、項または目、続いて細目の順に記載している。なお、細目を補足するため、直前に目の名称を付記したものや直後に事業名をカッコ書きしたものがある。

1 款 議 会 費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 0 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	648,111,000	631,284,496	97.4	0	16,826,504
4 年 度	646,339,000	635,066,466	98.3	0	11,272,534
増 減 額	1,772,000	△ 3,781,970	—	0	5,553,970
増 減 率	0.3	△ 0.6	—	—	49.3

支出済額 631,284,496 円は、前年度に比べて 3,781,970 円(0.6％)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・議会費 議員報酬、手当等 △2,279,882 円(△0.5％)
- 事務局費 △1,639,091 円(△2.2％)

不用額は、予算現額の 2.6％に当たる 16,826,504 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・議会費 事務局費 12,981,720 円

2 款 総 務 費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 1 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
18,235,433,200	17,044,589,044	93.5	772,629,000	418,215,156

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 2 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	14,763,134,198	12,716,585,238	2,046,548,960	16.1
徴 税 費	1,224,038,005	1,322,786,187	△ 98,748,182	△ 7.5
戸籍住民基本台帳費	651,582,182	689,071,840	△ 37,489,658	△ 5.4
選挙費	290,706,634	219,107,193	71,599,441	32.7
統計調査費	42,813,309	33,420,230	9,393,079	28.1
監査委員費	72,314,716	73,360,987	△ 1,046,271	△ 1.4
合 計	17,044,589,044	15,054,331,675	1,990,257,369	13.2

支出済額 17,044,589,044 円は、前年度に比べて 1,990,257,369 円(13.2％)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・総務管理費 財政管理費 1,728,212,029 円(63.4％)
- (仮称)市民センター整備費 937,356,682 円(471.5％)
- 給与費 △552,876,329 円(△14.5％)
- 支所等建設費 △152,458,399 円(△23.2％)
- ・選挙費 市議会議員選挙執行費 150,623,694 円(皆増)

翌年度繰越額の主な事業は、(仮称)市民センター整備事業 695,629,000 円、清水支所建設事業 45,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.3％に当たる 418,215,156 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・総務管理費 給与費 91,050,793 円
- 支所等建設費 38,483,934 円

3 款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 3 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
48,947,836,000	47,066,436,479	96.2	648,620,717	1,232,778,804

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 4 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	22,647,318,845	21,289,088,305	1,358,230,540	6.4
児 童 福 祉 費	19,056,804,856	19,206,302,468	△ 149,497,612	△ 0.8
生 活 保 護 費	5,357,627,977	5,187,908,868	169,719,109	3.3
災 害 救 助 費	4,684,801	710,610,898	△ 705,926,097	△ 99.3
合 計	47,066,436,479	46,393,910,539	672,525,940	1.4

支出済額 47,066,436,479 円は、前年度に比べて 672,525,940 円（1.4%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・社会福祉費 物価高騰対策費 2,967,595,451 円（ 皆増）
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費
△1,900,520,872 円（ 皆減）
障害者自立支援事業費 341,504,085 円（ 6.8%）
- ・災害救助費 災害救助費 △706,526,097 円（△99.7%）
- ・児童福祉費 児童措置費
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費
△701,055,941 円（ 皆減）

翌年度繰越額の事業は、住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業 630,657,717 円、病児・病後児保育施設整備事業 14,133,000 円、公立保育施設環境改善事業 3,830,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.5%に当たる 1,232,778,804 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・社会福祉費 介護保険費－特別会計繰出金 105,160,063 円
- ・児童福祉費 待機児童解消促進事業費 98,749,574 円
障害児通所支援事業費 94,802,402 円

4 款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 5 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
18,423,340,939	15,074,493,353	81.8	1,638,741,939	1,710,105,647

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 6 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	8,037,649,201	8,279,072,430	△ 241,423,229	△ 2.9
清 掃 費	6,938,644,152	6,038,697,491	899,946,661	14.9
上 水 道 費	98,200,000	98,468,679	△ 268,679	△ 0.3
合 計	15,074,493,353	14,416,238,600	658,254,753	4.6

支出済額 15,074,493,353 円は、前年度に比べて 658,254,753 円（4.6%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・保健衛生費 環境衛生諸費 1,291,334,055 円（ 258.3%）
保健所費－新型コロナウイルス感染症対策費
△1,245,427,526 円（△42.0%）
- ・清掃費 衛生処理場費 769,948,208 円（ 213.1%）
廃棄物対策費 143,794,173 円（ 15.9%）

翌年度繰越額の主な事業は、災害等廃棄物処理事業（令和 4 年福島県沖地震関連）1,321,663,194 円、保健福祉センター空調設備改修工事 91,761,340 円、あぶくまクリーンセンター旧破碎工場等解体事業 66,424,000 円である。

不用額は、予算現額の 9.3%に当たる 1,710,105,647 円となっている。

〔主な不用額〕

・清掃費	災害関連費	1,118,776,380 円
	廃棄物対策費	126,557,482 円
・保健衛生費	保健所費－新型コロナウイルス感染症対策費 （新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等）	229,289,868 円

5 款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 7 表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
101,566,000	99,488,848	98.0	0	2,077,152

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 8 表 目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	58,319,457	62,311,323	△ 3,991,866	△ 6.4
労 働 福 祉 施 設 費	41,169,391	86,897,332	△ 45,727,941	△ 52.6
合 計	99,488,848	149,208,655	△ 49,719,807	△ 33.3

支出済額 99,488,848 円は、前年度に比べて 49,719,807 円(33.3%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・労働福祉施設費	職業訓練技能センター費	△47,652,887 円（ △93.1%）
	働く婦人の家費	1,464,176 円（ 7.2%）
・労働諸費	労働対策費	△3,514,499 円（ △10.7%）

不用額は、予算現額の 2.0%に当たる 2,077,152 円となっている。

〔主な不用額〕

・労働福祉施設費	働く婦人の家費	664,074 円
----------	---------	-----------

6 款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 9 表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
2,626,135,926	2,263,969,749	86.2	156,299,900	205,866,277

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 0 表 項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,844,419,692	1,645,466,673	198,953,019	12.1
林 業 費	419,550,057	419,079,313	470,744	0.1
合 計	2,263,969,749	2,064,545,986	199,423,763	9.7

支出済額 2,263,969,749 円は、前年度に比べて 199,423,763 円(9.7%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・農業費	農村環境保全対策費	102,432,559 円（ 504.3%）
	緊急自然災害防止対策事業費	75,247,700 円（ 339.1%）
	園芸奨励費	△59,204,068 円（△80.0%）

翌年度繰越額の主な事業は、産地生産基盤パワーアップ事業 78,881,000 円、ふくしま森林再生事業 54,418,900 円である。

不用額は、予算現額の 7.8%に当たる 205,866,277 円となっている。

〔主な不用額〕

・農業費	地域農政対策費	58,032,276 円
	新型コロナウイルス感染症対策費	26,526,360 円
	コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費	25,136,039 円

7 款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 1 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
5,045,142,213	3,878,438,999	76.9	640,378,800	526,324,414

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 2 表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
商 工 総 務 費	433,544,432	428,489,111	5,055,321	1.2
商 工 業 振 興 費	2,717,977,714	3,039,227,621	△ 321,249,907	△ 10.6
観 光 費	380,734,981	561,939,543	△ 181,204,562	△ 32.2
観 光 施 設 費	312,339,781	390,633,013	△ 78,293,232	△ 20.0
計 量 費	18,369,604	11,388,000	6,981,604	61.3
消 費 者 保 護 対 策 費	15,472,487	13,952,696	1,519,791	10.9
合 計	3,878,438,999	4,445,629,984	△ 567,190,985	△ 12.8

支出済額 3,878,438,999 円は、前年度に比べて 567,190,985 円(12.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 商工業振興費 物価高騰対策費 △711,015,196 円(△58.0%)
- 金融対策費 369,143,816 円(△ 42.2%)
- ・ 観光費 新型コロナウイルス感染症対策費 △216,735,583 円(△82.5%)

翌年度繰越額の事業は、福島市デジタルくーぼん事業 640,378,800 円である。

不用額は、予算現額の 10.4%に当たる 526,324,414 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 商工業振興費 物価高騰対策費 368,938,296 円
- 新型コロナウイルス感染症対策費 22,869,707 円
- ・ 観光施設費 飯坂温泉観光会館費 58,979,872 円
- 地域振興施設道の駅費 14,428,905 円

8 款 土 木 費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 3 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
15,851,895,326	14,174,757,729	89.4	1,196,604,779	480,532,818

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 4 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	235,391,594	322,399,075	△ 87,007,481	△ 27.0
道 路 橋 り よ う 費	2,968,780,531	3,526,827,839	△ 558,047,308	△ 15.8
河 川 費	616,957,756	650,956,433	△ 33,998,677	△ 5.2
都 市 計 画 費	9,395,866,431	9,147,457,129	248,409,302	2.7
住 宅 費	957,761,417	1,062,430,522	△ 104,669,105	△ 9.9
合 計	14,174,757,729	14,710,070,998	△ 535,313,269	△ 3.6

支出済額 14,174,757,729 円は、前年度に比べて 535,313,269 円(3.6%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 道路橋りょう費 社会資本整備総合交付金事業費 △293,776,224 円(△61.2%)
- 道路メンテナンス事業費 △196,936,395 円(△32.4%)
- 道路整備市単事業費 △149,965,623 円(△41.3%)
- ・ 都市計画費 社会資本整備総合交付金事業費 471,596,949 円(△ 12.0%)

翌年度繰越額の実事業は、ふくしま☆スタイル住宅整備事業 300,000,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業 212,996,616 円、河川強靱化事業 181,000,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業(経済対策) 116,700,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.0％に当たる 480,532,818 円となっている。

〔主な不用額〕

・道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業費	119,619,242 円
	道路メンテナンス事業費	77,930,000 円

9 款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 5 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不 用 額
3,224,872,680	3,133,680,415	97.2	19,852,200	71,340,065

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 6 表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	2,408,117,646	2,412,501,940	△ 4,384,294	△ 0.2
非 常 備 消 防 費	208,831,234	201,133,608	7,697,626	3.8
消 防 施 設 費	359,103,777	367,168,584	△ 8,064,807	△ 2.2
水 防 費	476,260	518,875	△ 42,615	△ 8.2
災 害 対 策 費	157,151,498	72,599,179	84,552,319	116.5
合 計	3,133,680,415	3,053,922,186	79,758,229	2.6

支出済額 3,133,680,415 円は、前年度に比べて 79,758,229 円(2.6％)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・災害対策費	災害対策費	87,117,821 円 (140.7％)
・消防施設費	常備消防費	△ 32,313,892 円 (△ 20.4％)

翌年度繰越額の事業は、非常備消防自動車整備事業 19,852,200 円である。

不用額は、予算現額の 2.2％に当たる 71,340,065 円となっている。

〔主な不用額〕

・常備消防費	給与費	23,529,934 円
--------	-----	--------------

1 0 款 教 育 費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 7 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不 用 額
15,545,388,200	13,432,743,708	86.4	1,645,016,209	467,628,283

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 8 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	1,923,334,402	1,837,914,599	85,419,803	4.6
小 学 校 費	2,315,808,234	2,406,059,285	△ 90,251,051	△ 3.8
中 学 校 費	2,464,662,964	1,427,710,367	1,036,952,597	72.6
特 別 支 援 学 校 費	901,546,902	377,415,840	524,131,062	138.9
幼 稚 園 費	400,069,502	410,984,815	△ 10,915,313	△ 2.7
社 会 教 育 費	2,719,975,858	3,401,848,929	△ 681,873,071	△ 20.0
保 健 体 育 費	2,707,345,846	2,635,742,361	71,603,485	2.7
合 計	13,432,743,708	12,497,676,196	935,067,512	7.5

支出済額 13,432,743,708 円は、前年度に比べて 935,067,512 円(7.5％)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・中学校費	学校建設費	1,085,330,000 円 (927.3％)
・特別支援学校費	学校建設費	523,807,957 円 (170.9％)
・保健体育費	体育振興費	366,208,746 円 (579.1％)
・社会教育費	文化芸術振興費	△ 519,375,206 円 (△ 86.6％)

翌年度繰越額の子な事業は、松陵中学校(松川地区義務教育学校)改築工事 1,355,280,000 円、瀬上小学校屋内運動場改築事業 81,225,046 円、杉妻小学校南校舎外壁改修工事 62,920,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.0%に当たる 467,628,283 円となっている。

〔主な不用額〕

・小学校費	施設改修費	109,246,717 円
・教育総務費	一般管理費	45,988,483 円

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 9 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
1,438,500,000	1,325,104,339	92.1	38,019,000	75,376,661

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 8 0 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
原 子 力 災 害 復 旧 費	1,222,526,039	1,882,029,459	△ 659,503,420	△ 35.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	21,913,100	58,273,017	△ 36,359,917	△ 62.4
衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	77,694,100	59,017,200	18,676,900	31.6
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	2,971,100	85,441,356	△ 82,470,256	△ 96.5
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	—	50,832,100	△ 50,832,100	皆減
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	—	19,643,015	△ 19,643,015	皆減
消 防 施 設 災 害 復 旧 費	—	6,994,630	△ 6,994,630	皆減
その他公共施設等災害復旧費	—	7,657,100	△ 7,657,100	皆減
合 計	1,325,104,339	2,169,887,877	△ 844,783,538	△ 38.9

支出済額 1,325,104,339 円は、前年度に比べ 844,783,538 円(38.9%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・原子力災害復旧費	除染事業費	△659,503,420 円 (△35.0%)
・教育施設災害復旧費	学校施設等災害復旧費	△41,456,404 円 (皆減)
・農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	△31,359,900 円 (皆減)

翌年度繰越額の事業は、仮置場返還等推進事業 30,000,000 円、道路橋りょう復旧事業(令和 5 年 9 月豪雨関連)8,019,000 円である。

不用額は、予算現額の 5.2%に当たる 75,376,661 円となっている。

〔主な不用額〕

・原子力災害復旧費	除染事業費	54,473,961 円
・衛生施設災害復旧費	保健衛生施設災害復旧費	13,305,900 円
・土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	7,067,900 円

1 2 款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 8 1 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	9,802,741,000	9,788,867,350	99.9	0	13,873,650
4 年 度	9,363,441,000	9,244,273,673	98.7	0	119,167,327
増 減 額	439,300,000	544,593,677	—	0	△ 105,293,677
増 減 率	4.7	5.9	—	—	△ 88.4

支出済額 9,788,867,350 円は、前年度に比べて 544,593,677 円(5.9%)増加している。

〔対前年度増減額〕(増減率)

・元 金	553,794,548 円 (6.2%)
・利 子	△9,200,871 円 (△2.7%)

不用額は、予算現額の 0.1%に当たる 13,873,650 円となっている。

〔主な不用額〕

・元 金	13,662,694 円
------	--------------

13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第82表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	当初予算 A	補正予算 B	充用額 C	予算現額 A+B-C
5 年 度	300,000,000	0	37,000,000	263,000,000
4 年 度	300,000,000	0	0	300,000,000
増 減 額	0	0	37,000,000	△ 37,000,000

〔充用額 の内訳〕

・災害復旧費 土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費

37,000,000 円

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	58,435,374,317円
歳出総額	56,616,946,126円
歳入歳出差引額	1,818,428,191円

特別会計10会計の歳入総額は58,435,374,317円、歳出総額は56,616,946,126円で、前年度に比べて歳入は1,964,959,371円（3.5%）、歳出は2,257,391,121円（4.2%）増加している。歳入歳出差引額は1,818,428,191円で、前年度に比べて292,431,750円（13.9%）減少している。

実質収支は1,810,629,591円で、前年度に比べて13.8%減少している。単年度収支は288,713,880円のマイナスとなっている。

なお、会計別決算額、決算収支状況及び会計別決算構成図は、第1表、第2表及び図－1のとおりである。

第1表 特別会計別 決算額

（単位：円・%）

会計名称	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業費	24,201,989,341	22,874,376,918	1,327,612,423
飯坂町財産区	202,669,747	99,156,333	103,513,414
公設地方卸売市場事業費	283,857,479	234,880,946	48,976,533
土地区画整理事業費	27,526,945	23,071,928	4,455,017
介護保険事業費	27,931,765,079	27,677,021,440	254,743,639
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0
後期高齢者医療事業費	3,993,211,099	3,979,119,884	14,091,215
青木財産区	14,140,123	563,807	13,576,316
工業団地整備事業費	1,747,922,786	1,710,873,989	37,048,797
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,291,718	16,880,881	14,410,837
合 計	58,435,374,317	56,616,946,126	1,818,428,191
前年度の決算額	56,470,414,946	54,359,555,005	2,110,859,941
前年度比較	増減額	1,964,959,371	2,257,391,121
	増減率	3.5	4.2

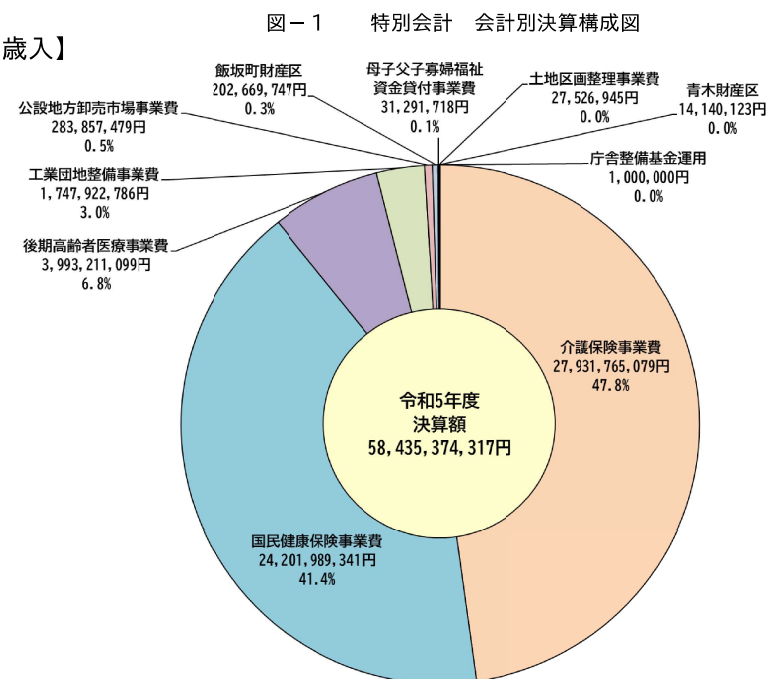
（注）詳細は、審査資料第7表参照

第2表 特別会計 決算収支の状況

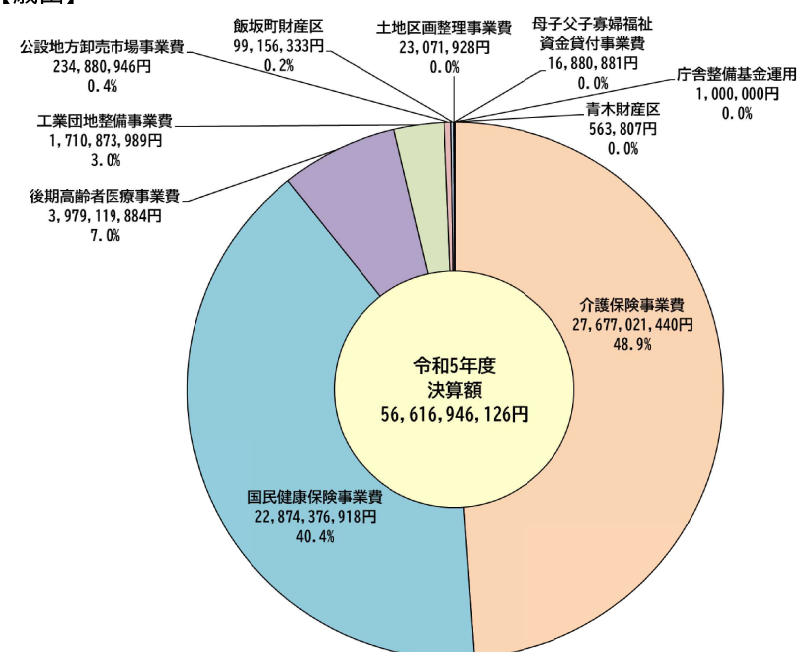
（単位：円・%）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	58,435,374,317	56,470,414,946	1,964,959,371	3.5
歳出額 B	56,616,946,126	54,359,555,005	2,257,391,121	4.2
歳入歳出差引額（A－B） C	1,818,428,191	2,110,859,941	△ 292,431,750	△ 13.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,798,600	11,516,470	△ 3,717,870	△ 32.3
実質収支（C－D）	1,810,629,591	2,099,343,471	△ 288,713,880	△ 13.8
単年度収支	△ 288,713,880	△ 182,720,708	△ 105,993,172	-

【歳入】



【歳出】



特別会計10会計のうち、一般会計から繰り入れしている会計は、下表の6会計で、前年度に比べて196,255,171円（2.8％）増加し、7,154,560,372円となっている。

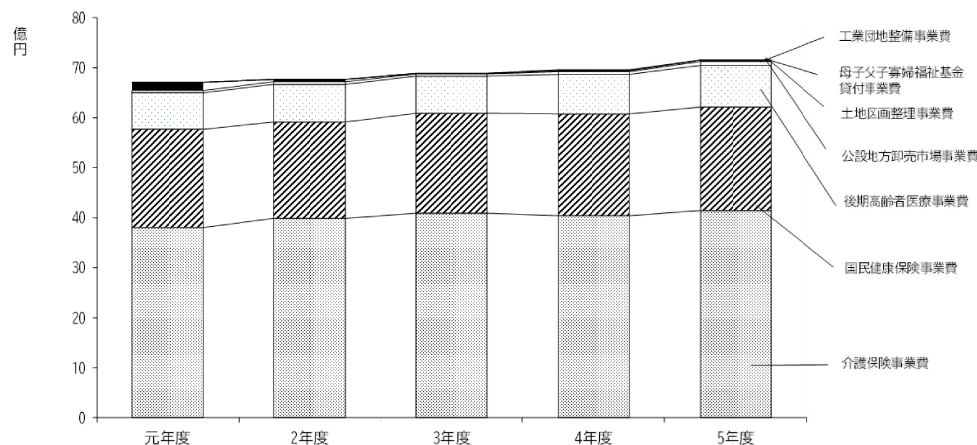
繰入金が多いのは、介護保険事業費4,141,809,937円、国民健康保険事業費2,073,022,285円、後期高齢者医療事業費830,435,949円で、この3会計で繰入金総額の98.5％を占めている。

一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

（単位：円・％）

会計名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		前年度比較		（参考） 翌年度繰越金
					金額	構成比	増減額	増減率	
国民健康保険事業費	1,965,540,730	1,925,633,922	1,996,772,092	2,033,846,857	2,073,022,285	29.0	39,175,428	1.9	1,327,612,423
公設地方卸売市場事業費	46,260,000	53,436,000	43,642,000	53,072,000	80,822,000	1.1	27,750,000	52.3	48,976,533
土地区画整理事業費	161,738,000	44,050,000	5,217,000	18,743,000	24,916,000	0.3	6,173,000	32.9	4,455,017
介護保険事業費	3,804,894,945	3,991,242,011	4,092,561,567	4,043,440,902	4,141,809,937	57.9	98,369,035	2.4	254,743,639
後期高齢者医療事業費	727,639,774	752,913,564	744,439,271	791,388,486	830,435,949	11.6	39,047,463	4.9	14,091,215
工業団地整備事業費	415,910	469,860	3,618,433	13,730,454	0	0.0	△ 13,730,454	皆減	37,048,797
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,239,125	4,077,963	4,081,048	4,083,502	3,554,201	0.0	△ 529,301	△ 13.0	14,410,837
合計	6,710,728,484	6,771,823,320	6,890,331,411	6,958,305,201	7,154,560,372	100.0	196,255,171	2.8	1,701,338,461



1 国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

（単位：世帯・人・％・ポイント）

区分	世帯数	被保険者数			構成比	
		一般	退職	計	一般	退職
元年度	35,208	54,258	81	54,339	99.9	0.1
2年度	34,855	53,370	1	53,371	100.0	0.0
3年度	34,577	52,508	0	52,508	100.0	0.0
4年度	33,933	50,841	0	50,841	100.0	0.0
5年度	32,858	48,610	0	48,610	100.0	0.0
前年度比較	△ 1,075	△ 2,231	0	△ 2,231	0	0

※世帯数、被保険者数は毎月末現在（3月～2月）の平均値

本年度の国民健康保険の加入世帯数は32,858世帯で、前年度に比べて1,075世帯減少している。被保険者数は前年度に比べて、一般被保険者が2,231人減少して48,610人となっている。

（1）決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	24,201,989,341円
歳出総額	22,874,376,918円
歳入歳出差引額	1,327,612,423円

（2）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

（単位：円・％）

区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	24,201,989,341	24,692,646,078	△ 490,656,737	△ 2.0
歳出額	B	22,874,376,918	23,158,999,444	△ 284,622,526	△ 1.2
歳入歳出差引額（A－B）	C	1,327,612,423	1,533,646,634	△ 206,034,211	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		1,327,612,423	1,533,646,634	△ 206,034,211	△ 13.4
単年度収支		△ 206,034,211	△ 118,785,133	△ 87,249,078	－

歳入歳出差引額及び実質収支は1,327,612,423円で、前年度に比べて206,034,211円(13.4%)減少している。単年度収支は206,034,211円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	23,374,872,000	25,199,628,527	24,201,989,341	91,154,715	912,903,471	103.5	96.0
4年度	23,637,759,000	25,725,018,472	24,692,646,078	69,736,213	971,660,081	104.5	96.0
増減額	△ 262,887,000	△ 525,389,945	△ 490,656,737	21,418,502	△ 58,756,610	-	-
増減率	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.0	30.7	△ 6.0	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	4,218,999,595	4,389,600,480	△ 170,600,885	△ 3.9
2 使用料及び手数料	17,700	16,880	820	4.9
3 県支出金	16,301,235,252	16,534,301,342	△ 233,066,090	△ 1.4
4 財産収入	69,878	70,065	△ 187	△ 0.3
5 繰入金	2,073,022,285	2,033,846,857	39,175,428	1.9
6 繰越金	1,533,646,634	1,652,431,767	△ 118,785,133	△ 7.2
7 諸収入	65,412,997	71,192,687	△ 5,779,690	△ 8.1
8 国庫支出金	9,585,000	11,186,000	△ 1,601,000	△ 14.3
合 計	24,201,989,341	24,692,646,078	△ 490,656,737	△ 2.0

収入済額24,201,989,341円は、前年度に比べて490,656,737円(2.0%)減少している。

これは主に、県支出金、国民健康保険税及び繰越金が減少したことによるものである。

県支出金が減少した主な理由は、保険給付費の減少に伴う普通交付金の減少によるものである。国民健康保険税が減少した主な理由は、被保険者数等の減少や税率等の改正によるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 県支出金 △233,066,090円 (△1.4%)
- ・ 国民健康保険税 △170,600,885円 (△3.9%)
- ・ 繰越金 △118,785,133円 (△7.2%)

■国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 国民健康保険税の収入状況

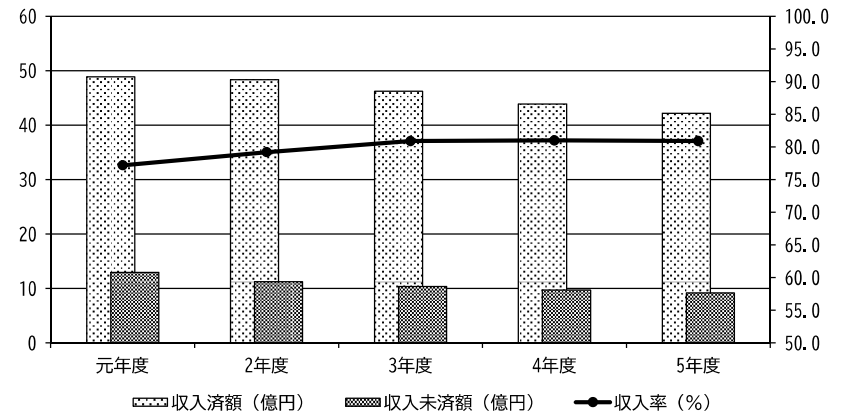
(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	5,216,510,501	5,421,844,594	△ 205,334,093	△ 3.8
現年課税分	4,254,852,600	4,395,786,800	△ 140,934,200	△ 3.2
滞納繰越分	961,657,901	1,026,057,794	△ 64,399,893	△ 6.3
収 入 済 額	4,218,999,595	4,389,600,480	△ 170,600,885	△ 3.9
現年課税分	4,039,298,618	4,182,002,779	△ 142,704,161	△ 3.4
滞納繰越分	179,700,977	207,597,701	△ 27,896,724	△ 13.4
不 納 欠 損 額	91,154,715	69,736,213	21,418,502	30.7
収 入 未 済 額	912,775,191	971,531,801	△ 58,756,610	△ 6.0
現年課税分	221,826,382	222,538,321	△ 711,939	△ 0.3
滞納繰越分	690,948,809	748,993,480	△ 58,044,671	△ 7.7
収 入 率	80.9	81.0	△ 0.1	-
現年課税分	94.9	95.1	△ 0.2	-
滞納繰越分	18.7	20.2	△ 1.5	-

第6表 国民健康保険税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	4,888,373,758	4,835,901,533	4,621,638,022	4,389,600,480	4,218,999,595
収 入 率	77.2	79.2	80.9	81.0	80.9
収 入 未 済 額	1,294,392,349	1,121,422,581	1,035,329,746	971,531,801	912,775,191



ア 収入済額

国民健康保険税の収入済額は4,218,999,595円で、前年度に比べて170,600,885円（3.9％）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では80.9％で、前年度に比べて0.1ポイント低下している。
収入率の内訳は、現年課税分が94.9％、滞納繰越分が18.7％である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は91,154,715円で、前年度に比べて21,418,502円（30.7％）増加している。
不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は 912,775,191 円で、前年度に比べて 58,756,610 円（6.0％）減少している。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第 7 表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
5年度	23,374,872,000	22,874,376,918	0	500,495,082	97.9
4年度	23,637,759,000	23,158,999,444	0	478,759,556	98.0
増減額	△ 262,887,000	△ 284,622,526	0	21,735,526	-
増減率	△ 1.1	△ 1.2	-	4.5	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 8 表 款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	437,754,855	414,600,864	23,153,991	5.6
2 保 険 給 付 費	16,146,371,374	16,329,138,680	△ 182,767,306	△ 1.1
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,017,456,462	6,147,355,964	△ 129,899,502	△ 2.1
4 保 健 事 業 費	246,378,019	246,464,923	△ 86,904	△ 0.0
5 基 金 積 立 金	69,878	70,065	△ 187	△ 0.3
6 公 債 費	0	0	0	-
7 諸 支 出 金	26,346,330	21,368,948	4,977,382	23.3
8 予 備 費	0	0	0	-
合 計	22,874,376,918	23,158,999,444	△ 284,622,526	△ 1.2

支出済額22,874,376,918円は、前年度に比べて284,622,526円（1.2％）減少している。

これは主に、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

保険給付費が減少した主な理由は、被保険者数が減少したことによるものである。国民健康保険事業費納付金が減少した主な理由は、福島県内の市町村保険者の状況及び国からの係数等により福島県が算定した額が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 保険給付費	△182,767,306円（△1.1％）
・ 国民健康保険事業費納付金	△129,899,502円（△2.1％）

不用額は、予算現額の2.1％に当たる500,495,082円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保険給付費	282,713,626円
---------	--------------

■国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第 9 表 国民健康保険財政調整基金の状況

（単位：円）

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	対前年度増減高
基金現在高	1,000,745,228	1,000,855,421	1,000,925,481	1,000,995,546	1,001,065,424	69,878

本年度末の基金現在高は1,001,065,424円であり、前年度末に比べて69,878円増加している。

（５）むすび

国民健康保険税については、加入世帯数及び被保険者数が減少したことに加え、税率等の改正などにより、前年度に比べて収入額が減少した。

国民健康保険税の収入率は高い水準を保っており、収入未済額は減少した。納付環境の整備や適切な滞納処分によるものであると評価できる。

令和 11 年度には福島県内で保険税率を統一する予定があるが、統一の際は被保険者の急激な負担増加を防ぐための激変緩和措置として、国民健康保険財政調整基金及び繰越金を活用していく見込みとなっている。

今後も引き続き収入率の向上を図りながら、国民健康保険制度の健全な運営を望むものである。

2 飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	202,669,747円
歳出総額	99,156,333円
歳入歳出差引額	103,513,414円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	202,669,747	218,970,943	△ 16,301,196	△ 7.4
歳出額 B	99,156,333	111,686,176	△ 12,529,843	△ 11.2
歳入歳出差引額 (A－B) C	103,513,414	107,284,767	△ 3,771,353	△ 3.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	103,513,414	107,284,767	△ 3,771,353	△ 3.5
単年度収支	△ 3,771,353	△ 9,657,844	5,886,491	－

歳入歳出差引額及び実質収支は103,513,414円で、前年度に比べて3,771,353円(3.5%)減少している。単年度収支は3,771,353円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	126,684,000	269,925,441	202,669,747	9,554,783	57,700,911	160.0	75.1
4年度	132,838,000	290,631,459	218,970,943	0	71,660,516	164.8	75.3
増減額	△ 6,154,000	△ 20,706,018	△ 16,301,196	9,554,783	△ 13,959,605	－	－
増減率	△ 4.6	△ 7.1	△ 7.4	皆増	△ 19.5	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	93,219,010	92,906,355	312,655	0.3
2 国庫支出金	2,000,000	2,355,000	△ 355,000	△ 15.1
3 財産収入	14,693	14,693	0	0.0
4 繰越金	107,284,767	122,742,611	△ 15,457,844	△ 12.6
5 諸収入	151,277	952,284	△ 801,007	△ 84.1
合 計	202,669,747	218,970,943	△ 16,301,196	△ 7.4

収入済額202,669,747円は、前年度に比べて16,301,196円(7.4%)減少している。

これは主に、繰越金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・繰越金 △15,457,844円(△12.6%)

■温泉使用料の収入状況

温泉使用料の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 温泉使用料の収入状況

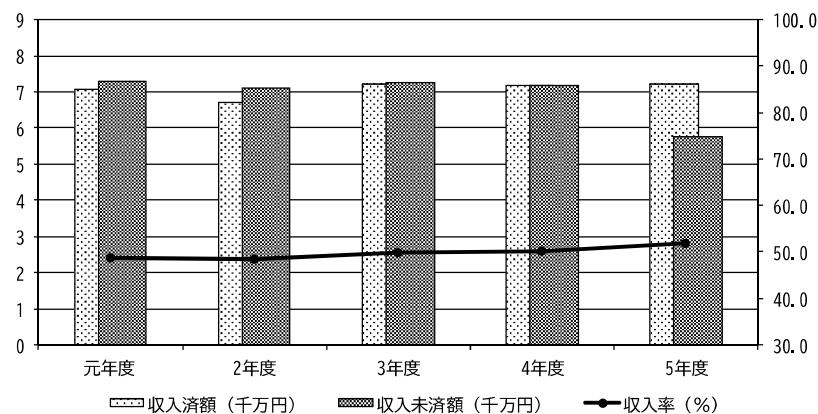
(単位：円・％・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	139,618,436	143,585,846	△ 3,967,410	△ 2.8
現年度分	67,957,920	70,915,722	△ 2,957,802	△ 4.2
過年度分	71,660,516	72,670,124	△ 1,009,608	△ 1.4
収入済額	72,362,742	71,925,330	437,412	0.6
現年度分	67,439,833	69,249,794	△ 1,809,961	△ 2.6
過年度分	4,922,909	2,675,536	2,247,373	84.0
不納欠損額	9,554,783	0	9,554,783	皆増
収入未済額	57,700,911	71,660,516	△ 13,959,605	△ 19.5
現年度分	518,087	1,665,928	△ 1,147,841	△ 68.9
過年度分	57,182,824	69,994,588	△ 12,811,764	△ 18.3
収入率	51.8	50.1	1.7	－
現年度分	99.2	97.7	1.5	－
過年度分	6.9	3.7	3.2	－

第5表 温泉使用料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	70,892,295	67,224,439	72,333,422	71,925,330	72,362,742
収 入 率	48.8	48.5	49.9	50.1	51.8
収 入 未 済 額	72,894,948	71,276,102	72,670,124	71,660,516	57,700,911



ア 収入済額

温泉使用料の収入済額は72,362,742円で、前年度に比べて437,412円(0.6%)増加している。

調定額に対する収入率は、全体では51.8%で、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。

収入率の内訳は、現年度分が99.2%、過年度分が6.9%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は9,554,783円で、前年度に比べて9,554,783円(皆増)増加している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は57,700,911円で、前年度に比べて13,959,605円(19.5%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	126,684,000	99,156,333	0	27,527,667	78.3
4年度	132,838,000	111,686,176	0	21,151,824	84.1
増減額	△ 6,154,000	△ 12,529,843	0	6,375,843	-
増減率	△ 4.6	△ 11.2	-	30.1	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	161,300	153,400	7,900	5.1
2 温泉経営費	66,965,820	81,283,908	△ 14,318,088	△ 17.6
3 公衆浴場費	31,809,313	30,026,076	1,783,237	5.9
4 山林管理費	219,900	222,792	△ 2,892	△ 1.3
5 予備費	0	0	0	-
合 計	99,156,333	111,686,176	△ 12,529,843	△ 11.2

支出済額99,156,333円は、前年度に比べて12,529,843円(11.2%)減少している。

これは主に、温泉供給施設の老朽化に対応するための調査の実施がなかったこと、令和4年度と比較し漏湯等により緊急に行った源泉改修の件数が減少したことなどに伴い、温泉経営費が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・温泉経営費 △14,318,088円(△17.6%)

不用額は、予算現額の21.7%に当たる27,527,667円となっている。

〔主な不用額〕

・温泉経営費 20,922,180円

(5) むすび

温泉の供給先から納入がある温泉使用料については、供給先の減少などにより調定額は減少したが、過年度分の収入済額が増加し、収入率も大幅に上昇した。令和5年度に滞納処分の強化を実施したことによるものであると評価できる。

一方で、温泉供給施設の老朽化による維持管理や修繕にかかる費用は、ますます増加することが見込まれる。

これらの課題に対応するため、令和5年度に「飯坂町財産区保有施設等在り方検討会」を4回開催し、令和6年4月に「今後の飯坂町財産区運営にあたっての提言」として提言書が提出された。

提言書では、持続的に安定した事業運営のために施設の計画的な更新を図るとともに、温泉使用料及び公衆浴場使用料の見直しによる財源の確保や経営の効率化に努めることなどが示されている。

今後も過年度分を含めた温泉使用料の収入率の向上に努めるとともに、計画的な設備更新や温泉使用料などの見直しを進め、効率的で持続可能な経営を望むものである。

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	283,857,479円
歳出総額	234,880,946円
歳入歳出差引額	48,976,533円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	283,857,479	249,310,476	34,547,003	13.9
歳出額 B	234,880,946	200,986,479	33,894,467	16.9
歳入歳出差引額 (A－B) C	48,976,533	48,323,997	652,536	1.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,722,000	11,516,470	△ 3,794,470	△ 32.9
実質収支 (C－D)	41,254,533	36,807,527	4,447,006	12.1
単年度収支	4,447,006	1,625,401	2,821,605	—

歳入歳出差引額は48,976,533円で、前年度に比べて652,536円(1.4%)増加している。

実質収支は41,254,533円で、前年度に比べて4,447,006円(12.1%)増加している。

単年度収支は、4,447,006円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	249,719,470	284,375,799	283,857,479	0	518,320	113.7	99.8
4年度	223,025,000	249,310,476	249,310,476	0	0	111.8	100.0
増減額	26,694,470	35,065,323	34,547,003	0	518,320	—	—
増減率	12.0	14.1	13.9	—	皆増	—	—

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	151,534,040	153,079,049	△ 1,545,009	△ 1.0
2 財 産 収 入	3,176,908	3,176,908	0	0.0
3 繰 入 金	80,822,000	53,072,000	27,750,000	52.3
4 繰 越 金	48,323,997	35,182,126	13,141,871	37.4
5 諸 収 入	534	393	141	35.9
6 市 債	-	4,800,000	△ 4,800,000	皆減
合 計	283,857,479	249,310,476	34,547,003	13.9

収入済額283,857,479円は、前年度に比べて34,547,003円（13.9%）増加している。

これは主に、繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。

繰入金が増加した主な理由は、充当先である市場施設の維持補修費及び市場施設再整備計画のための事業費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・繰入金 27,750,000円（52.3%）
- ・繰越金 13,141,871円（37.4%）

収入未済額は518,320円で、前年度に比べて518,320円（皆増）増加している。

この収入未済額は使用料及び手数料（市場内の施設使用料）であり、納付が困難な事情があることから納付を猶予していることによるものである。

（4）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	249,719,470	234,880,946	7,722,000	7,116,524	94.1
4年度	223,025,000	200,986,479	11,516,470	10,522,051	90.1
増減額	26,694,470	33,894,467	△ 3,794,470	△ 3,405,527	-
増減率	12.0	16.9	△ 32.9	△ 32.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 費	218,241,059	177,232,286	41,008,773	23.1
2 公 債 費	16,639,887	18,561,753	△ 1,921,866	△ 10.4
3 予 備 費	0	0	0	-
4 災 害 復 旧 費	-	5,192,440	△ 5,192,440	皆減
合 計	234,880,946	200,986,479	33,894,467	16.9

支出済額234,880,946円は、前年度に比べて33,894,467円（16.9%）増加している。

これは主に、市場施設再整備計画事業費の測量業務委託料などの増加に伴い、経営費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・経営費 41,008,773円（23.1%）

翌年度繰越額の事業は、市場施設再整備計画事業費7,722,000円である。

不用額は、予算現額の2.8%に当たる7,116,524円となっている。

〔主な不用額〕

- ・経営費 5,111,411円

（5）むすび

市場は開場後50年を経過したことに伴い、建物及び施設の老朽化が進み、物流機能における品質管理や衛生管理設備の整備対応が必要となっている。

そのため、令和6年3月に「福島市公設地方卸売市場再整備基本計画」を策定し、再整備の方向性や今後のスケジュールが示された。

再整備の方法としては、民間事業者が施設を建設後、施設の所有権を市に移転したうえで、民間事業者が施設の維持管理及び運営を行うＢＴＯ方式を選択することが望ましいとしている。令和6年度中には事業者の公募に向けた準備をし、令和8年度以降に施設整備を行う予定である。

品質管理の高度化や衛生管理機能の強化に努めながら、効率的な維持管理と運営が可能となる機能的な施設整備に向けて、事業を進められたい。

4 土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	27,526,945円
歳出総額	23,071,928円
歳入歳出差引額	4,455,017円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	27,526,945	21,121,003	6,405,942	30.3
歳出額 B	23,071,928	18,590,069	4,481,859	24.1
歳入歳出差引額 (A－B) C	4,455,017	2,530,934	1,924,083	76.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	4,455,017	2,530,934	1,924,083	76.0
単年度収支	1,924,083	562,218	1,361,865	－

歳入歳出差引額及び実質収支は4,455,017円で、前年度に比べて1,924,083円（76.0％）増加している。単年度収支は、1,924,083円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	24,955,000	27,526,945	27,526,945	0	0	110.3	100.0
4年度	18,782,000	21,121,003	21,121,003	0	0	112.5	100.0
増減額	6,173,000	6,405,942	6,405,942	0	0	－	－
増減率	32.9	30.3	30.3	－	－	－	－

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

款	項	5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地区画整理事業収入	繰入金	15,022,000	8,836,000	6,186,000	70.0
	繰越金	2,331,394	1,768,941	562,453	31.8
	諸収入	80,011	409,287	△ 329,276	△ 80.5
計①		17,433,405	11,014,228	6,419,177	58.3
2 福島都心中央土地区画整理事業収入	繰入金	9,894,000	9,907,000	△ 13,000	△ 0.1
	繰越金	199,540	199,775	△ 235	△ 0.1
計②		10,093,540	10,106,775	△ 13,235	△ 0.1
合計 (①+②)		27,526,945	21,121,003	6,405,942	30.3

収入済額27,526,945円は、前年度に比べて6,405,942円（30.3％）増加している。

これは主に、福島北土地区画整理事業において、南矢野市市有地に係る事業費が増加したため、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・福島北土地区画整理事業収入 繰入金 6,186,000円（70.0％）

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	24,955,000	23,071,928	0	1,883,072	92.5
4年度	18,782,000	18,590,069	0	191,931	99.0
増減額	6,173,000	4,481,859	0	1,691,141	－
増減率	32.9	24.1	－	881.1	－

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

款	項	5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地地区画 整理事業費	事業費	8,522,884	4,028,776	4,494,108	111.6
	公債費	4,654,058	4,654,058	0	0.0
計①		13,176,942	8,682,834	4,494,108	51.8
2 福島都心中央土地地区画 整理事業費	公債費	9,894,986	9,907,235	△ 12,249	△ 0.1
		9,894,986	9,907,235	△ 12,249	△ 0.1
合計 (①+②)		23,071,928	18,590,069	4,481,859	24.1

支出済額23,071,928円は、前年度に比べて4,481,859円(24.1%)増加している。

これは主に、福島北土地地区画整理事業において、南矢野目市有地の公募に係る事業を実施したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・福島北土地地区画整理事業費 事業費 4,494,108円(111.6%)

不用額は、予算現額の7.5%に当たる1,883,072円となっている。

〔主な不用額〕

・福島北土地地区画整理事業費 1,883,058円

(5) むすび

福島都心中央土地地区画整理事業は事業が完了し、市債の償還が順調に進められている。

福島北土地地区画の市有地の売却については、令和5年9月に住民意見等を踏まえて公募した。令和6年1月には笹谷は医療施設、同年4月には南矢野目は商業施設を核とした多世代交流拠点を整備する方向で優先交渉権者が決定し、売買契約に向けて施設計画、地域連携、地域防災などの協議を進めている。

今後も地元との連携を図りながら、「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりに取り組むとともに、市債の安定的な償還を進められたい。

5 介護保険事業費特別会計

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護・要支援状態となった者に必要な介護サービスに係る給付を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数(件数)及び保険給付額は、第1表、第2表、第3表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人・％)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			合計		
	被保険者数 A	要支援・ 要介護 認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・ 要介護 認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・ 要介護 認定者数 B	割合 B/A
5年度	83,488	16,756	20.1	89,999	339	0.4	173,487	17,095	9.9
4年度	83,400	16,496	19.8	90,686	337	0.4	174,086	16,833	9.7
増減	88	260	-	△ 687	2	-	△ 599	262	-

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第2表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
要支援 1	2,372	2,249	123	28	28	0	2,400	2,277	123
要支援 2	2,283	2,272	11	54	58	△ 4	2,337	2,330	7
要介護 1	3,412	3,393	19	52	49	3	3,464	3,442	22
要介護 2	3,039	2,908	131	75	68	7	3,114	2,976	138
要介護 3	2,271	2,228	43	43	47	△ 4	2,314	2,275	39
要介護 4	2,050	2,026	24	45	40	5	2,095	2,066	29
要介護 5	1,329	1,420	△ 91	42	47	△ 5	1,371	1,467	△ 96
計	16,756	16,496	260	339	337	2	17,095	16,833	262

※認定者数は各年度末現在

本年度の要支援・要介護認定者数は、第1号被保険者・第2号被保険者合わせて17,095人で、前年度に比べて262人増加している。

そのうち65歳以上の第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、被保険者83,488人の20.1%に当たる16,756人で、前年度に比べて260人増加している。

第3表 利用者・保険給付額の状況

(単位：人・件・円)

区分	居宅サービス			施設サービス		
	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
利用者数	282,088	274,778	7,310	37,881	37,298	583
月平均利用者数	23,507	22,898	609	3,157	3,108	49
給付額	15,060,029,573	14,988,626,220	71,403,353	10,049,456,802	9,397,678,183	651,778,619
月平均給付額	1,255,002,464	1,249,052,185	5,950,279	820,412,885	783,139,848	37,273,037

区分	高額介護サービス			合計		
	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
利用者数	47,244	46,514	730	367,213	358,590	8,623
月平均利用者数	3,937	3,876	61	30,601	29,882	719
給付額	676,965,603	644,344,444	32,621,159	25,786,451,978	25,030,648,847	755,803,131
月平均給付額	56,413,800	53,695,370	2,718,430	2,131,829,149	2,085,887,403	45,941,746

※高額介護サービスの利用者数欄は、利用件数である。

本年度のサービス利用者数は 367,213 人（件）で、前年度に比べて 8,623 人（件）増加している。保険給付額の合計は 25,786,451,978 円で、前年度に比べて 755,803,131 円（3.0%）増加している。

（1）決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	27,931,765,079円
歳出総額	27,677,021,440円
歳入歳出差引額	254,743,639円

（2）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	27,931,765,079	27,336,801,670	594,963,409	2.2
歳出額 B	27,677,021,440	26,961,627,279	715,394,161	2.7
歳入歳出差引額（A－B） C	254,743,639	375,174,391	△ 120,430,752	△ 32.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支（C－D）	254,743,639	375,174,391	△ 120,430,752	△ 32.1
単年度収支	△ 120,430,752	△ 53,387,208	△ 67,043,544	-

歳入歳出差引額及び実質収支は254,743,639円で、前年度に比べて120,430,752円（32.1%）減少している。単年度収支は、120,430,752円のマイナスとなっている。

（3）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
5年度	28,241,857,000	27,984,034,324	27,931,765,079	15,823,396	46,616,249	98.9	99.8
4年度	28,005,655,000	27,394,294,557	27,336,801,670	12,571,100	54,849,687	97.6	99.8
増減額	236,202,000	589,739,767	594,963,409	3,252,296	△ 8,233,438	-	-
増減率	0.8	2.2	2.2	25.9	△ 15.0	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第6表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	5,811,725,242	5,761,149,585	50,575,657	0.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	6,372,560,355	6,294,244,149	78,316,206	1.2
4 支払基金交付金	7,166,212,000	6,989,613,708	176,598,292	2.5
5 県支出金	3,890,689,577	3,790,098,256	100,591,321	2.7
6 財産収入	191,879	182,528	9,351	5.1
7 繰入金	4,311,809,937	4,060,440,902	251,369,035	6.2
8 繰越金	375,174,391	428,561,599	△ 53,387,208	△ 12.5
9 諸収入	3,401,698	12,510,943	△ 9,109,245	△ 72.8
合 計	27,931,765,079	27,336,801,670	594,963,409	2.2

収入済額27,931,765,079円は、前年度に比べて594,963,409円（2.2%）増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症による介護サービスの利用控えや事業所の一時休止がなくなったことなどによる保険給付費の増加に伴い、その事業に関する一般会計からの繰入金等が増加したことなどによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰入金	251,369,035円（6.2%）
・支払基金交付金	176,598,292円（2.5%）
・県支出金	100,591,321円（2.7%）

■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 介護保険料の収入状況

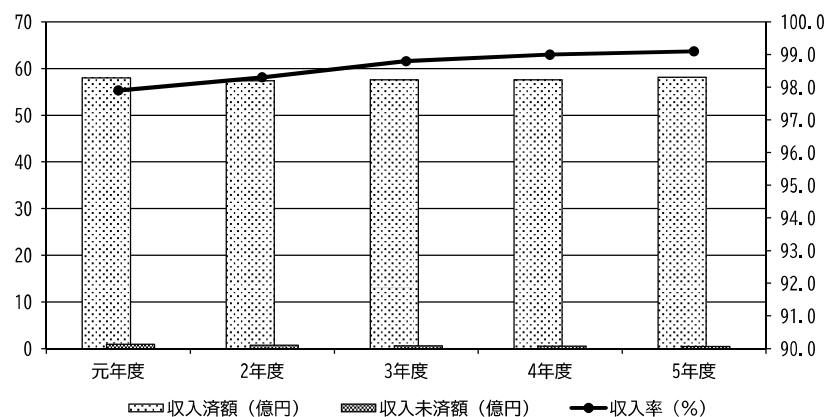
(単位：円・％・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	5,863,994,487	5,818,642,472	45,352,015	0.8
現 年 度 分	5,809,188,200	5,761,088,900	48,099,300	0.8
滞納繰越分	54,806,287	57,553,572	△ 2,747,285	△ 4.8
収 入 済 額	5,811,725,242	5,761,149,585	50,575,657	0.9
現 年 度 分	5,797,208,288	5,744,987,000	52,221,288	0.9
滞納繰越分	14,516,954	16,162,585	△ 1,645,631	△ 10.2
不 納 欠 損 額	15,823,396	12,571,100	3,252,296	25.9
収 入 未 済 額	46,616,249	54,849,687	△ 8,233,438	△ 15.0
現 年 度 分	22,060,412	25,995,800	△ 3,935,388	△ 15.1
滞納繰越分	24,555,837	28,853,887	△ 4,298,050	△ 14.9
収 入 率	99.1	99.0	0.1	-
現 年 度 分	99.8	99.7	0.1	-
滞納繰越分	26.5	28.1	△ 1.6	-

第8表 介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	5,803,062,380	5,737,328,600	5,762,802,328	5,761,149,585	5,811,725,242
収 入 率	97.9	98.3	98.8	99.0	99.1
収 入 未 済 額	89,410,100	70,924,300	57,563,872	54,849,687	46,616,249



ア 収入済額

介護保険料の収入済額は5,811,725,242円で、前年度に比べて50,575,657円（0.9％）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.1％で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が99.8％、滞納繰越分が26.5％である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は15,823,396円で、前年度に比べて3,252,296円（25.9％）増加している。不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は46,616,249円で、前年度に比べて8,233,438円（15.0％）減少している。

（4）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	28,241,857,000	27,677,021,440	0	564,835,560	98.0
4年度	28,005,655,000	26,961,627,279	0	1,044,027,721	96.3
増減額	236,202,000	715,394,161	0	△ 479,192,161	-
増減率	0.8	2.7	-	△ 45.9	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第10表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	447,066,397	454,345,774	△ 7,279,377	△ 1.6
2 保 険 給 付 費	25,819,989,060	25,064,644,377	755,344,683	3.0
3 地 域 支 援 事 業 費	938,293,120	913,658,489	24,634,631	2.7
4 基 金 積 立 金	112,369,361	203,303,788	△ 90,934,427	△ 44.7
5 公 債 費	0	0	0	-
6 諸 支 出 金	359,303,502	325,674,851	33,628,651	10.3
7 予 備 費	0	0	0	-
合 計	27,677,021,440	26,961,627,279	715,394,161	2.7

支出済額27,677,021,440円は、前年度に比べて715,394,161円（2.7％）増加している。
これは主に、新型コロナウイルス感染症による介護サービスの利用控えや事業所の一時
休止がなくなったことなどに伴い、保険給付費が増加したためである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 保険給付費 755,344,683円（3.0％）

不用額は、予算現額の2.0％に当たる564,835,560円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保険給付費 467,236,940円

■介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第 1 1 表 介護給付費準備基金の状況

（単位：円）

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	対前年度増減高
基金現在高	2,067,564,083	2,293,888,027	2,506,227,366	2,692,531,154	2,634,900,515	△ 57,630,639

本年度末の基金現在高は、2,634,900,515円であり、前年度末に比べて57,630,639円
減少している。

（５）むすび

前年度に比べて介護保険料の収入率が上昇し、収入未済額は減少した。収入率の上昇及
び収入未済額の減少はここ数年続いており、納付環境の整備や適切な滞納処分によるもの
であると評価できる。

一方、新型コロナウイルス感染症による介護サービスの利用控えなどがなくなり、介護
サービスを利用する人数が増加したことなどに伴い、保険給付費が増加した。

令和 7 年には団塊の世代が 75 歳以上となることから、介護サービスの需要がいっそう高
まることが予想される。令和 6 年度からの計画である「福島市高齢者いきいきプラン 2024
（令和 6 年度～令和 8 年度）」では、「健康寿命の延伸と地域の支え合いの充実」を基本目
標に掲げている。

今後も、介護予防事業への積極的な取り組みをはじめ、医療と介護の連携、地域住民と
の連携や共創による地域共生社会の実現を進め、介護保険制度の安定的な運営を望むもの
である。

6 庁舎整備基金運用特別会計

当会計は、庁舎の増改築等に要する資金を積み立てるために設置された庁舎整備基金の
効率的な運用を行うことを目的とするものである。

（１）決算規模

庁舎整備基金運用特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	1,000,000円
歳 出 総 額	1,000,000円
歳入歳出差引額	0円

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第 1 表 決算収支の状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳 出 総 額 B	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳入歳出差引額（A－B） C	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実 質 収 支（C－D）	0	0	0	－
単 年 度 収 支	0	0	0	－

歳入額、歳出額は同額で、歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。
単年度収支も前年度同額の0円である。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第 2 表 歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
5年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0
4年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	－	－
増減率	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－

収入済額は1,000,000円で、前年度同額である。これは、福島地方土地開発公社貸付金1,000,000,000円に係る利子収入である。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである

第3表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
4年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
増減額	0	0	0	0	-
増減率	0.0	0.0	-	-	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	0	0	0	-
2 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	1,000,000	1,000,000	0	0.0

支出済額は一般会計への繰出金1,000,000円で、前年度同額である。

(5) むすび

令和4年11月から市民センターの建設工事が始まり、その工事費の一部に庁舎整備基金が充てられている。

令和6年度中には工事が完了するが、その後も引き続き庁舎整備基金の効率的な運用にあたりたい。

7 後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
被保険者数	42,914	42,622	42,902	44,453	45,590
前年度比較	434	△ 292	280	1,551	1,137

※被保険者数は各年度末現在

本年度の加入者数は45,590人で、前年度に比べて1,137人増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	3,993,211,099円
歳 出 総 額	3,979,119,884円
歳入歳出差引額	14,091,215円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	3,993,211,099	3,853,454,544	139,756,555	3.6
歳 出 額 B	3,979,119,884	3,842,306,503	136,813,381	3.6
歳入歳出差引額(A-B) C	14,091,215	11,148,041	2,943,174	26.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C-D)	14,091,215	11,148,041	2,943,174	26.4
単 年 度 収 支	2,943,174	△ 1,856,800	4,799,974	-

歳入歳出差引額及び実質収支は14,091,215円で、前年度に比べて2,943,174円(26.4%)増加している。単年度収支は、2,943,174円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	4,008,450,000	4,013,923,907	3,993,211,099	5,220,350	21,078,758	99.6	99.5
4年度	3,881,111,000	3,876,394,613	3,853,454,544	3,330,500	23,686,869	99.3	99.4
増減額	127,339,000	137,529,294	139,756,555	1,889,850	△ 2,608,111	-	-
増減率	3.3	3.5	3.6	56.7	△ 11.0	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,147,304,661	3,042,742,111	104,562,550	3.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	830,435,949	791,388,486	39,047,463	4.9
4 繰越金	11,148,041	13,004,841	△ 1,856,800	△ 14.3
5 諸収入	4,322,448	6,319,106	△ 1,996,658	△ 31.6
合 計	3,993,211,099	3,853,454,544	139,756,555	3.6

収入済額3,993,211,099円は、前年度に比べて139,756,555円(3.6%)増加している。

これは主に、被保険者数が増加したことに伴い、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分の市負担分である繰入金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・後期高齢者医療保険料 104,562,550円(3.4%)
- ・繰入金 39,047,463円(4.9%)

■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 後期高齢者医療保険料の収入状況

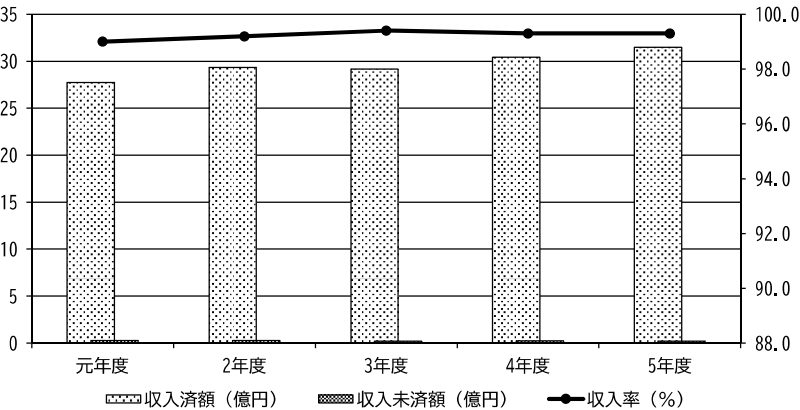
(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	3,168,017,469	3,065,682,180	102,335,289	3.3
現 年 度 分	3,144,390,300	3,046,843,100	97,547,200	3.2
滞 納 繰 越 分	23,627,169	18,839,080	4,788,089	25.4
収 入 済 額	3,147,304,661	3,042,742,111	104,562,550	3.4
現 年 度 分	3,137,559,469	3,036,948,100	100,611,369	3.3
滞 納 繰 越 分	9,745,192	5,794,011	3,951,181	68.2
不 納 欠 損 額	5,220,350	3,330,500	1,889,850	56.7
収 入 未 済 額	21,078,758	23,686,869	△ 2,608,111	△ 11.0
現 年 度 分	12,129,331	13,798,800	△ 1,669,469	△ 12.1
滞 納 繰 越 分	8,949,427	9,888,069	△ 938,642	△ 9.5
収 入 率	99.3	99.3	0.0	-
現 年 度 分	99.8	99.7	0.1	-
滞 納 繰 越 分	41.2	30.8	10.4	-

第6表 後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	2,774,306,440	2,933,670,400	2,915,001,120	3,042,742,111	3,147,304,661
収 入 率	99.0	99.2	99.4	99.3	99.3
収 入 未 済 額	28,747,910	25,646,710	18,979,880	23,686,869	21,078,758



ア 収入済額

後期高齢者医療保険料の収入済額は3,147,304,661円で、前年度に比べて104,562,550円（3.4％）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.3％で、前年度と同率である。

収入率の内訳は、現年度分が99.8％、滞納繰越分が41.2％である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は5,220,350円で、前年度に比べて1,889,850円（56.7％）増加している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は21,078,758円で、前年度に比べて2,608,111円（11.0％）減少している。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
5年度	4,008,450,000	3,979,119,884	0	29,330,116	99.3
4年度	3,881,111,000	3,842,306,503	0	38,804,497	99.0
増減額	127,339,000	136,813,381	0	△ 9,474,381	-
増減率	3.3	3.6	-	△ 24.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	89,686,123	89,491,634	194,489	0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,886,128,561	3,747,056,669	139,071,892	3.7
3 諸 支 出 金	3,305,200	5,758,200	△ 2,453,000	△ 42.6
合 計	3,979,119,884	3,842,306,503	136,813,381	3.6

支出済額3,979,119,884円は、前年度に比べて136,813,381円（3.6％）増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療広域連合納付金 139,071,892円（3.7％）

不用額は、予算現額の0.7％に当たる29,330,116円となっている。

〔主な不用額〕

・後期高齢者医療広域連合納付金 19,981,439円

（５）むすび

前年度に比べて被保険者数が増加し、後期高齢者医療保険料の収入額も増加した。

また、後期高齢者医療保険料の収入率は高い水準を保っており、収入未済額は減少した。納付環境の整備や適切な滞納処分によるものと評価できる。

令和7年には団塊の世代が後期高齢者となり被保険者数が大幅に増えることに伴い、医療費も増加することが見込まれる。

今後も滞納繰越分を含めた後期高齢者医療保険料の収入率の向上に努めるとともに、福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の健全な運営に努められたい。

8 青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	14,140,123円
歳出総額	563,807円
歳入歳出差引額	13,576,316円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	14,140,123	14,414,992	△ 274,869	△ 1.9
歳出額 B	563,807	729,972	△ 166,165	△ 22.8
歳入歳出差引額 (A－B) C	13,576,316	13,685,020	△ 108,704	△ 0.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	13,576,316	13,685,020	△ 108,704	△ 0.8
単年度収支	△ 108,704	325,434	△ 434,138	－

歳入歳出差引額及び実質収支は13,576,316円で、前年度に比べて108,704円 (0.8％) 減少している。単年度収支は108,704円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	2,154,000	14,157,112	14,140,123	0	16,989	656.5	99.9
4年度	1,854,000	14,431,981	14,414,992	0	16,989	777.5	99.9
増減額	300,000	△ 274,869	△ 274,869	0	0	－	－
増減率	16.2	△ 1.9	△ 1.9	－	0.0	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	455,035	1,055,351	△ 600,316	△ 56.9
2 繰越金	13,685,020	13,359,586	325,434	2.4
3 諸収入	68	55	13	23.6
合 計	14,140,123	14,414,992	△ 274,869	△ 1.9

収入済額14,140,123円は、前年度に比べて274,869円 (1.9％) 減少している。

これは、除染土の仮々置き場設置に伴う土地貸付終了に伴い、財産収入が減少したためである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・財産収入	△600,316円 (△56.9％)
・繰越金	325,434円 (2.4％)

収入未済額は16,989円で、前年度と同額である。

この収入未済額は財産収入 (土地貸付料) であり、借受人死亡によるものである。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	2,154,000	563,807	0	1,590,193	26.2
4年度	1,854,000	729,972	0	1,124,028	39.4
増減額	300,000	△ 166,165	0	466,165	－
増減率	16.2	△ 22.8	－	41.5	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	154,000	120,000	34,000	28.3
2 管 理 費	409,807	609,972	△ 200,165	△ 32.8
3 予 備 費	0	0	0	-
合 計	563,807	729,972	△ 166,165	△ 22.8

支出済額563,807円は、前年度に比べて166,165円(22.8%)減少している。

これは主に、支障木伐採等の業務委託の費用が減少したことに伴い、管理費が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・管理費 200,165円(△32.8%)

不用額は、予算現額の73.8%に当たる1,590,193円となっている。

(5) むすび

青木財産区の主な収入は繰越金であるが、除染土の仮置き場設置に伴う土地貸付終了に伴い、今後は繰越金が減少していくことが見込まれる。

今後も財産区内の山林の維持管理を効率的に行い、繰越金を有効活用する事業への取り組みを検討しながら、持続可能な経営を望むものである。

9 工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,747,922,786円
歳出総額	1,710,873,989円
歳入歳出差引額	37,048,797円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,747,922,786	47,706,077	1,700,216,709	3,563.9
歳出額 B	1,710,873,989	47,706,077	1,663,167,912	3,486.3
歳入歳出差引額(A-B) C	37,048,797	0	37,048,797	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	76,600	0	76,600	皆増
実質収支(C-D)	36,972,197	0	36,972,197	皆増
単年度収支	36,972,197	0	36,972,197	-

歳入歳出差引額は37,048,797円で、前年度に比べて37,048,797円(皆増)増加している。

実質収支は36,972,197円で、前年度に比べて36,972,197円(皆増)増加している。

単年度収支は、36,972,197円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,952,461,000	1,929,322,786	1,747,922,786	0	181,400,000	89.5	90.6
4年度	79,959,000	47,706,077	47,706,077	0	0	59.7	100.0
増減額	1,872,502,000	1,881,616,709	1,700,216,709	0	181,400,000	-	-
増減率	2,341.8	3,944.2	3,563.9	-	皆増	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 支 出 金	535,197	572,625	△ 37,428	△ 6.5
2 財 産 収 入	490,387,212	2,998	490,384,214	16,357,045.2
3 繰 入 金	0	13,730,454	△ 13,730,454	皆減
4 繰 越 金	0	0	0	-
5 諸 収 入	377	0	377	皆増
6 市 債	1,257,000,000	33,400,000	1,223,600,000	3,663.5
合 計	1,747,922,786	47,706,077	1,700,216,709	3,563.9

収入済額1,747,922,786円は、前年度に比べて1,700,216,709円(3,563.9%)増加している。

これは主に、市債及び財産収入が増加したことによるものである。

市債が増加した主な理由は、第2期福島おおぞそうインター工業団地の用地取得や造成工事に伴う起債の借入れを行ったことによるものである。

財産収入が増加した主な理由は、第1期福島おおぞそうインター工業団地の分譲に伴う売却収入があったことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・市債 1,223,600,000円 (3,663.5%)
- ・財産収入 490,384,214円 (16,357,045.2%)

収入未済額は181,400,000円で、前年度に比べて181,400,000円(皆増)増加している。

この収入未済額は工事請負費に伴う市債であり、事業の繰り越しによるものである。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	1,952,461,000	1,710,873,989	181,476,600	60,110,411	87.6
4年度	79,959,000	47,706,077	0	32,252,923	59.7
増減額	1,872,502,000	1,663,167,912	181,476,600	27,857,488	-
増減率	2,341.8	3,486.3	皆増	86.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 工業団地整備費	1,277,744,313	47,038,474	1,230,705,839	2,616.4
2 公 債 費	433,129,676	667,603	432,462,073	64,778.3
3 予 備 費	0	-	0	-
合 計	1,710,873,989	47,706,077	1,663,167,912	3,486.3

支出済額1,710,873,989円は、前年度に比べて1,663,167,912円(3,486.3%)増加している。

これは、工業団地整備費及び公債費が増加したことによるものである。

工業団地整備費が増加した主な理由は、第2期福島おおぞそうインター工業団地の用地取得や造成工事に伴う支出があったことによるものである。

公債費が増加した主な理由は、第1期福島おおぞそうインター工業団地の売却収入による繰り上げ償還を行ったことによるものである。

〔対前年度増減額〕 (増減率)

- ・工業団地整備費 1,230,705,839円 (2,616.4%)
- ・公債費 432,462,073円 (64,778.3%)

翌年度繰越額の事業は、工業団地整備事業費181,476,600円である。

不用額は、予算現額の3.1%に当たる60,110,411円となっている。

〔主な不用額〕

- ・工業団地整備費 23,371,087円

(5) むすび

福島おおぞそうインター工業団地については、第1期分譲地の最後の1区画の土地売買契約を令和5年6月に締結した。

第2期分譲地は、令和5年度に用地取得や造成工事に着手しており、令和6年度も引き続き造成工事などを行う予定となっている。

福島おおぞそうインター工業団地は立地の際の優遇制度も充実しており、第1期分譲地は好評な販売状況であった。第2期分譲地についても企業誘致を進め、地域と調和した開発と産業の発展につながる事業を望むものである。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的とするものである。

(1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	31,291,718円
歳出総額	16,880,881円
歳入歳出差引額	14,410,837円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	31,291,718	34,989,163	△ 3,697,445	△ 10.6
歳出額 B	16,880,881	15,923,006	957,875	6.0
歳入歳出差引額 (A－B) C	14,410,837	19,066,157	△ 4,655,320	△ 24.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	14,410,837	19,066,157	△ 4,655,320	△ 24.4
単年度収支	△ 4,655,320	△ 1,546,776	△ 3,108,544	－

歳入歳出差引額及び実質収支は14,410,837円で、前年度に比べて4,655,320円(24.4％)減少している。単年度収支は、4,655,320円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	21,853,000	34,326,388	31,291,718	490,450	2,544,220	143.2	91.2
4年度	19,366,000	39,332,580	34,989,163	0	4,343,417	180.7	89.0
増減額	2,487,000	△ 5,006,192	△ 3,697,445	490,450	△ 1,799,197	－	－
増減率	12.8	△ 12.7	△ 10.6	皆増	△ 41.4	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰入金	3,554,201	4,083,502	△ 529,301	△ 13.0
2 繰越金	19,066,157	20,612,933	△ 1,546,776	△ 7.5
3 諸収入	8,671,360	10,292,728	△ 1,621,368	△ 15.8
合 計	31,291,718	34,989,163	△ 3,697,445	△ 10.6

収入済額31,291,718円は前年度に比べて3,697,445円(10.6％)減少している。

これは主に、諸収入及び繰越金が減少したことによるものである。

諸収入が減少した主な理由は、償還金額の減少に伴い、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 諸収入	△1,621,368円 (△15.8％)
・ 繰越金	△1,546,776円 (△ 7.5％)

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

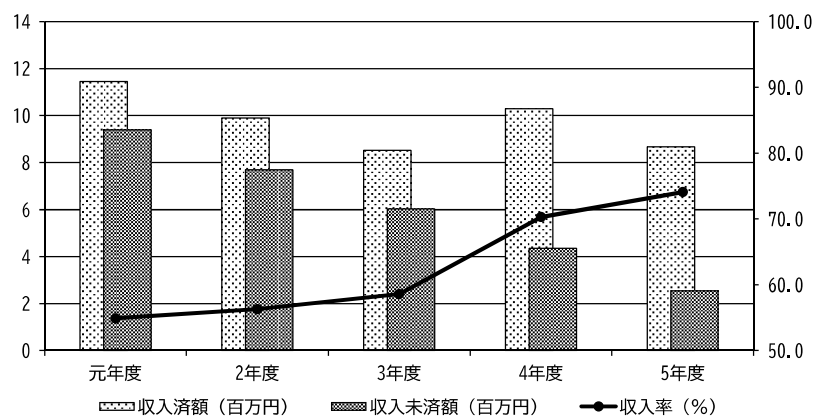
(単位：円・％・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	11,705,941	14,636,073	△ 2,930,132	△ 20.0
現年度分	7,362,524	8,615,127	△ 1,252,603	△ 14.5
過年度分	4,343,417	6,020,946	△ 1,677,529	△ 27.9
収入済額	8,671,271	10,292,656	△ 1,621,385	△ 15.8
現年度分	7,279,214	8,518,696	△ 1,239,482	△ 14.6
過年度分	1,392,057	1,773,960	△ 381,903	△ 21.5
不納欠損額	490,450	0	490,450	皆増
収入未済額	2,544,220	4,343,417	△ 1,799,197	△ 41.4
現年度分	83,310	96,431	△ 13,121	△ 13.6
過年度分	2,460,910	4,246,986	△ 1,786,076	△ 42.1
収入率	74.1	70.3	3.8	－
現年度分	98.9	98.9	0.0	－
過年度分	32.0	29.5	2.5	－

第5表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の年度別収入状況

(単位: 円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	11,454,238	9,899,148	8,517,551	10,292,656	8,671,271
収 入 率	54.9	56.3	58.6	70.3	74.1
収 入 未 済 額	9,394,254	7,692,244	6,020,946	4,343,417	2,544,220



ア 収入済額

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は8,671,271円で、前年度に比べて1,621,385円(15.8%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では74.1%で、前年度に比べて3.8ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が98.9%、過年度分が32.0%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は490,450円で、前年度に比べて490,450円(皆増)増加している。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は2,544,220円で、前年度に比べて1,799,197円(41.4%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位: 円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	21,853,000	16,880,881	0	4,972,119	77.2
4年度	19,366,000	15,923,006	0	3,442,994	82.2
増減額	2,487,000	957,875	0	1,529,125	-
増減率	12.8	6.0	-	44.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位: 円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	13,389,979	15,923,006	△ 2,533,027	△ 15.9
2 諸支出金	3,490,902	-	3,490,902	皆増
合 計	16,880,881	15,923,006	957,875	6.0

支出済額16,880,881円は前年度に比べて957,875円(6.0%)増加している。

これは、母子父子寡婦福祉資金の剰余金について償還基準額を超過したことによる国からの借入金の返還額及び一般会計への繰出金(諸支出金)が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 諸支出金	3,490,902円 (皆増)
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	△2,533,027円 (△15.9%)

不用額は、予算現額の22.8%に当たる4,972,119円となっている。

〔主な不用額〕

・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,972,021円
-------------------	------------

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

第8表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：件・円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸付件数	17	14	13	13	8
貸付金額	6,303,692	6,625,743	5,828,072	4,657,680	3,343,000

母子父子寡婦福祉資金貸付金の本年度の貸付金額は3,343,000円で、前年度に比べて1,314,680円減少している。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次表のとおりである。

第9表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

(単位：円)

4年度末 貸付金現在額	5年度中増減額		5年度末 貸付金現在額
	増加額 (貸付金)	減少額 (償還元金)	
45,770,385	3,343,000	9,161,721	39,951,664

(5) むすび

前年度に比べて、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入率が上昇し、収入未済額も減少した。対象者に対する償還勧奨などの取り組みの強化によるものであると評価できる。今後も引き続き個々の事情を把握した適切な納付指導を望むものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金は、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を図るための就職支度資金や、子どもの修学資金など、生活の安定・向上や子どもの健やかな成長を図るための貸付金である。

必要とする家庭が貸付制度を活用できるよう、引き続き制度の周知に努められたい。

IV 財産の状況

1 公 有 財 産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、面積については、小数点以下を表示していない。したがって、合計、内訳が一致

しない場合がある。

(1) 土 地 (単位：㎡・％)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行 政 財 産	7,675,057	27.5	94,377	1.2	7,769,434	27.6
普 通 財 産	20,277,753	72.5	142,253	0.7	20,420,007	72.4
(うち山林)	(14,655,552)		(0)		(14,655,552)	
計	27,952,811	100.0	236,630	0.8	28,189,442	100.0

前年度に比べ、行政財産は、94,377㎡(1.2%)増加している。これは主に、金谷川団地用地の買戻しによるものである。

また、普通財産は、142,253㎡(0.7%)増加している。これは主に、第2期福島おおぞうインター工業団地の取得によるものである。

(2) 建 物 (単位：㎡・％)

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	木 造	29,005	2.9	1,618	5.6	30,624	3.1
	非 木 造	958,648	97.1	△ 5,048	△ 0.5	953,599	96.9
	計	987,653	100.0	△ 3,429	△ 0.3	984,223	100.0
普通財産	木 造	164	47.0	△ 32	△ 19.5	132	41.7
	非 木 造	185	53.0	0	0.0	185	58.3
	計	350	100.0	△ 32	△ 9.1	318	100.0
合計	木 造	29,169	3.0	1,586	5.4	30,756	3.1
	非 木 造	958,834	97.0	△ 5,048	△ 0.5	953,785	96.9
	計	988,004	100.0	△ 3,462	△ 0.4	984,541	100.0

前年度に比べ、行政財産は3,429㎡(0.3%)減少している。これは主に、旧久保小学校校舎の売却によるものである。

また、普通財産は、32㎡(9.1%)減少している。これは、矢剣町住宅の解体によるものである。

(3) 立 木

(単位：㎡・％)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	推定蓄積量	構成比	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量	構成比
所 有	277,614	98.7	3,188	1.1	280,803	98.7
分 収	3,534	1.3	45	1.3	3,580	1.3
計	281,149	100.0	3,234	1.2	284,384	100.0

前年度に比べ、推定蓄積量は所有林において3,188㎡(1.1%)が自然増加し、分収林においても45㎡(1.3%)が自然増加している。

(4) 動 産

なし

(5) 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	816	0	816
地 役 権	669	0	669

前年度に比べ、年度末現在高で増減はなかった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	8	0	8
著 作 権	0	1	1

前年度に比べ、著作権が1件増加している。これは、「議会答弁検討システム・答べんりんく Touben LinQ」に係るものである。

(7) 有 価 証 券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	198,674,388	△ 5,000,000	193,674,388

前年度に比べ、年度末現在額で5,000,000円減少している。これは、(株)福島テクノサービスの株券が減少したことによるものである。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 証 券	27,515,069,300	90,000	27,515,159,300

前年度に比べ、年度末現在高で90,000円増加している。これは、福島県土地改良基金出資金が90,000円増加したことによるものである。

(9) 不動産信託の受益権

なし

2 物 品

(単位：台、点)			
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	457	1	458
器具備品	1,082	△ 35	1,047
合 計	1,539	△ 34	1,505

決算年度末における取得価格または評定価格が、1件1,000,000円以上の物品の現在高は、自動車が458台、器具備品が1,047点である。

3 債 権

(単位：円)			
区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (東 日 本 大 震 災)	85,388,047	△ 17,528,471	67,859,576
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (令 和 元 年 台 風 19 号)	9,976,261	△ 1,040,007	8,936,254
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (令 和 3 年 2 月 福 島 県 沖 地 震)	17,073,410	△ 2,857,591	14,215,819
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (令 和 4 年 3 月 福 島 県 沖 地 震)	28,677,028	△ 995,375	27,681,653
庁 舎 整 備 基 金 運 用 特 別 会 計 資 金 貸 付 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	41,426,968	△ 4,019,524	37,407,444
保 育 士 等 奨 学 資 金 貸 付 金	132,649,000	40,921,000	173,570,000
合 計	1,315,190,714	14,480,032	1,329,670,746

※決算年度末現在額は、年度末までに返済時期を迎えなかった貸付金等を表している。そのため、貸付金残額の総額を記した母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計 第9表中「5年度末貸付金現在額」とは差異が生じている。

※庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金は、福島市庁舎整備基金からの運用である。

前年度に比べ、年度末現在額で14,480,032円増加している。これは、保育士等奨学資金貸付金に係る債権が増加したことによるものである。

4 基 金

基金全体における決算年度末現在高は、現金31,960,335,102円、貸付金1,338,000,000円、土地8,216㎡で、前年度に比べ現金は3,185,795,149円増加し、貸付金に増減はなく、土地は747㎡増加している。

■令和5年度 基金現在高の状況 (単位：円)				
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島市庁舎整備基金	現金	4,193,296,094	△ 929,471,419	3,263,824,675
国民健康保険財政調整基金	現金	1,000,995,546	69,878	1,001,065,424
福島市財政調整基金	現金	6,625,551,497	600,439,570	7,225,991,067
福島市社会福祉基金	現金	426,275,453	△ 608,830	425,666,623
福島市温泉地施設整備基金	現金	130,659,414	2,617,177	133,276,591
福島市緑化基金	現金	232,764,288	△ 949,623	231,814,665
福島市スポーツ振興基金	現金	401,087,598	284,812,698	685,900,296
福島市減債基金	現金	5,674,682,528	1,433,596,147	7,108,278,675
福島市公共施設建設基金	現金	2,020,921,345	277,490,092	2,298,411,437
福島市長寿社会福祉基金	現金	739,633,539	△ 100,421	739,533,118
介護給付費準備基金	現金	2,692,531,154	△ 57,630,639	2,634,900,515
福島市産業振興基金	現金	29,301,866	△ 22,736,671	6,565,195
福島市環境基金	現金	1,529,105,607	1,223,149,970	2,752,255,577
福島市復興基金	現金	744,883,658	152,000,343	896,884,001
福島市子ども・子育て基金	現金	229,218,101	162,632,486	391,850,587
福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金	現金	2,461,625	△ 794,976	1,666,649
福島市森林環境整備基金	現金	136,893,320	36,151,240	173,044,560
福島市前澤未来基金	現金	1,605,435	△ 1,605,435	0
福島市文化振興基金	現金	474,476,051	△ 6,756,111	467,719,940
福島市農林業振興基金	現金	20,313,472	122,746,031	143,059,503
福島市土地開発基金	土地	7,469㎡	747㎡	8,216㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	1,467,882,362	△ 89,256,358	1,378,626,004
合 計	土地	7,469㎡	747㎡	8,216㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	28,774,539,953	3,185,795,149	31,960,335,102

なお、定額の資金をもって運用する福島市土地開発基金以外の、その他20基金における決算年度末現在高は次のとおりである。

(1) 福島市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,193,296,094	△ 929,471,419	3,263,824,675

※決算年度末現在高のうち1,000,000,000円については、庁舎整備基金運用特別会計に運用した。

本年度は、利子相当額1,222,931円を積み立て、一般会計へ930,694,350円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金3,263,824,675円となっている。

(2) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,000,995,546	69,878	1,001,065,424

本年度は、利子相当額69,878円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,001,065,424円となっている。

(3) 福島市財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	6,625,551,497	600,439,570	7,225,991,067

本年度は、基金3,000,000,000円及び利子相当額439,570円を積み立て、一般会計へ2,400,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金7,225,991,067円となっている。

(4) 福島市社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	426,275,453	△ 608,830	425,666,623

※決算年度中増減高には、令和4年度出納整理期間中に取り崩した1,155,427円を含む。

本年度は、寄附金2,199,313円及び利子相当額29,728円を積み立て、一般会計へ2,837,871円を繰り出した結果、年度末現在高は現金425,666,623円となっている。

(5) 福島市温泉地施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	130,659,414	2,617,177	133,276,591

※決算年度中増減高には、令和4年度出納整理期間中に取り崩した15,391,048円を含む。

※決算年度末現在高のうち15,000,000円は、令和5年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金18,000,000円及び利子相当額8,225円を積み立て、一般会計へ15,391,048円を繰り出した結果、年度末現在高は現金133,276,591円となっている。

(6) 福島市緑化基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	232,764,288	△ 949,623	231,814,665

本年度は、寄附金171,328円及び利子相当額16,247円を積み立て、一般会計へ1,137,198円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金231,814,665円となっている。

(7) 福島市スポーツ振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	401,087,598	284,812,698	685,900,296

本年度は、基金300,000,000円、寄附金90,000円及び利子相当額27,999円を積み立て、一般会計へ15,305,301円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金685,900,296円となっている。

(8) 福島市減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,674,682,528	1,433,596,147	7,108,278,675

本年度は、基金1,433,200,000円及び利子相当額396,147円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金7,108,278,675円となっている。

(9) 福島市公共施設建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,020,921,345	277,490,092	2,298,411,437

※決算年度末現在高のうち107,608,754円は、令和5年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金300,000,000円及び利子相当額141,078円を積み立て、一般会計へ22,650,986円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,298,411,437円となっている。

(10) 福島市長寿社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	739,633,539	△ 100,421	739,533,118

本年度は、利子相当額99,579円を積み立て、一般会計へ200,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金739,533,118円となっている。

(11) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,692,531,154	△ 57,630,639	2,634,900,515

本年度は、基金112,177,482円及び利子相当額191,879円を積み立て、介護保険事業費特別会計へ170,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,634,900,515円となっている。

(12) 福島市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	29,301,866	△ 22,736,671	6,565,195

本年度は、利子相当額2,044円を積み立て、一般会計へ22,738,715円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金6,565,195円となっている。

(13) 福島市環境基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,529,105,607	1,223,149,970	2,752,255,577

※決算年度中増減高には、令和4年度出納整理期間中に取り崩した147,243,980円を含む。

※決算年度末現在高のうち159,357,014円は、令和5年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金1,700,000,000円及び利子相当額98,189円を積み立て、一般会計へ476,948,219円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,752,255,577円となっている。

(14) 福島市復興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	744,883,658	152,000,343	896,884,001

本年度は、基金272,074,000円及び利子相当額61,495円を積み立て、一般会計へ120,135,152円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金896,884,001円となっている。

(15) 福島市子ども・子育て基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	229,218,101	162,632,486	391,850,587

※決算年度中増減高には、令和4年度出納整理期間中に取り崩した38,096,000円を含む。

※決算年度末現在高のうち40,921,000円は、令和5年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金200,000,000円、寄附金714,696円及び利子相当額13,790円を積み立て、一般会計へ38,096,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金391,850,587円となっている。

(16) 福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,461,625	△ 794,976	1,666,649

本年度は、利子相当額170円を積み立て、一般会計へ795,146円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,666,649円となっている。

(17) 福島市森林環境整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	136,893,320	36,151,240	173,044,560

※決算年度中増減高には、令和4年度出納整理期間中に取り崩した30,013,726円を含む。

※決算年度末現在高のうち81,319,059円は、令和5年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金66,156,000円及び利子相当額8,966円を積み立て、一般会計へ30,013,726円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金173,044,560円となっている。

(18) 福島市前澤未来基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,605,435	△ 1,605,435	0

本年度は、利子相当額56円を積み立て、一般会計へ1,605,491円全額を繰り出し、当基金は、令和6年4月1日付けで廃止された。

(19) 福島市文化振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	474,476,051	△ 6,756,111	467,719,940

本年度は、寄附金1,030,000円及び利子相当額33,158円を積み立て、一般会計へ7,819,269円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金467,719,940円となっている。

(20) 福島市農林業振興基金

(単位：円)

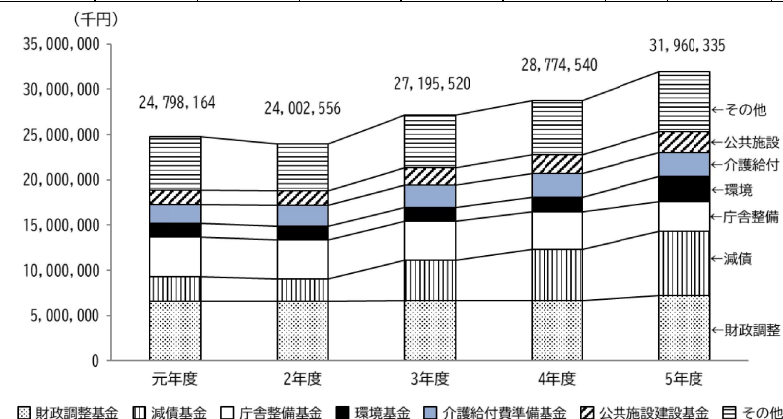
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,313,472	122,746,031	143,059,503

本年度は、寄附金122,744,613円及び利子相当額1,418円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金143,059,503円となっている。

なお、主な基金現在高の年度別推移は、下表のとおりである。

■年度別基金現在高一覧表

基 金 名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	構成比	前年度比較	
							増減高	増減率
財政調整基金	6,560,845	6,602,511	6,625,083	6,625,551	7,225,991	22.6	600,440	9.1
減 債 基 金	2,756,250	2,466,156	4,466,329	5,674,683	7,108,279	22.2	1,433,596	25.3
庁舎整備基金	4,315,824	4,317,315	4,304,516	4,193,296	3,263,825	10.2	△ 929,471	△ 22.2
環 境 基 金	1,567,129	1,513,119	1,538,631	1,529,106	2,752,256	8.6	1,223,150	80.0
介護給付費準備基金	2,067,564	2,293,888	2,506,227	2,692,531	2,634,901	8.2	△ 57,630	△ 2.1
公共施設建設基金	1,567,832	1,612,205	1,874,568	2,020,921	2,298,411	7.2	277,490	13.7
そ の 他	5,962,720	5,197,362	5,880,166	6,038,452	6,676,672	20.9	638,220	10.6
合 計	24,798,164	24,002,556	27,195,520	28,774,540	31,960,335	100.0	3,185,795	11.1



5 財 産 区

(1) 土湯温泉町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地98,153㎡（うち山林89,961㎡）、立木の推定蓄積量1,306㎡である。立木の推定蓄積量において15㎡が自然増加している。

(2) 飯坂町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地3,806,189㎡（うち山林3,618,336㎡）、立木の推定蓄積量81,150㎡である。立木の推定蓄積量において991㎡が自然増加している。

(3) 青木財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地2,102,786㎡（うち山林1,888,418㎡）、立木の推定蓄積量37,951㎡である。立木の推定蓄積量において487㎡が自然増加している。